

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第91期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社 （旧会社名 ジェイ・ブリッジ株式会社）
【英訳名】	Asia Alliance Holdings Co.Ltd （旧英訳名 J. Bridge Corp.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高森 幸太郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国2丁目10番6号 住友不動産両国ビル別館
【電話番号】	（03）5638 - 8560（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 上野 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国2丁目10番6号 住友不動産両国ビル別館
【電話番号】	（03）5638 - 8560（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 上野 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月
売上高(千円)	51,855,626	7,692,767	8,125,513	8,282,318	3,753,582
経常損失(千円)	13,893,580	1,039,611	547,047	158,123	843,644
当期純損失(千円)	18,279,239	1,556,080	1,277,531	2,524,607	1,678,444
包括利益(千円)	-	-	-	-	2,534,790
純資産額(千円)	15,900,136	8,404,541	6,369,794	4,045,275	793,714
総資産額(千円)	45,178,084	17,900,052	15,787,783	12,725,885	2,888,928
1株当たり純資産額(円)	79.68	62.15	48.86	24.46	4.68
1株当たり当期純損失(円)	301.94	17.32	13.47	26.62	17.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.96	32.93	29.35	18.23	15.36
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,191,853	1,226,849	211,268	597,538	594,570
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,517,636	793,619	244,220	496,792	1,094,742
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,228,900	5,171,847	179,738	152,514	1,455,168
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,598,763	1,437,131	1,351,963	1,311,381	357,364
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,621 (388)	811 (100)	759 (114)	787 (105)	64 -

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第87期、第88期、第89期、第90期、第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月	第91期 平成23年3月
売上高(千円)	3,602,764	103,062	58,172	25,981	1,592
経常損失(千円)	8,783,202	991,971	468,538	304,638	438,414
当期純損失(千円)	18,775,980	2,021,651	1,907,275	81,197	1,673,248
資本金(千円)	10,889,355	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
発行済株式総数(千株)	84,863	94,863	94,863	94,863	94,863
純資産額(千円)	6,091,514	5,116,338	3,209,063	3,127,865	1,454,617
総資産額(千円)	13,499,182	5,610,046	3,697,597	3,755,889	1,990,328
1株当たり純資産額(円)	71.79	50.25	30.14	29.29	11.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
1株当たり当期純損失(円)	310.15	22.50	20.11	0.86	17.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.13	84.96	77.32	73.96	55.50
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34	24	9	10	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第87期、第88期、第89期、第90期、第91期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和27年6月、東京都中央区に設立し、都築紡績株式会社より鉄筋コンクリート造8階建ての都心倉庫を借用して営業を開始しました。

その後、昭和38年4月1日をもって株式額面変更のため、日本橋倉庫株式会社（旧称岡田織布株式会社）に吸収合併される形をとりました。

従って、登記上の設立年月日は、合併会社（旧称岡田織布株式会社）の設立年月日である大正11年2月7日となっております。

当社の設立からの沿革は次のとおりであります。

昭和27年6月	本社地に資本金500万円で倉庫業営業開始
昭和31年1月	小型貨物自動車運送業営業開始
昭和35年2月	日本橋（旧箱崎）営業所開始
昭和36年6月	倉庫証券発行許可倉庫となる
昭和36年12月	東京繊維商品取引所指定倉庫となる
昭和38年7月	東京証券取引所第2部市場に上場
昭和44年4月	愛知県大府市に大府営業所開設
昭和45年3月	事業部制とし東京物流事業部（旧東京事業部）・名古屋物流事業部（旧名古屋事業部）設置
昭和46年6月	名古屋市に名古屋（旧中切）営業所開設
昭和46年6月	埼玉県戸田市に戸田営業所開設
昭和46年9月	名古屋繊維取引所指定倉庫となる
昭和49年3月	名古屋市に鶴舞営業所開設
昭和50年8月	静岡県浜松市に浜松営業所開設
昭和52年4月	大阪物流事業部（旧大阪事業部）設置
昭和52年7月	大阪府茨木市に茨木営業所開設
昭和53年3月	愛知県海部郡に名古屋港営業所開設
昭和63年3月	日本橋第1ビル（本社ビル）竣工
昭和63年4月	名古屋市に木場町営業所開設
平成元年4月	リビング関連事業部設置
平成2年4月	不動産事業部設置
平成5年12月	日本橋第2ビル竣工
平成8年3月	大府営業所閉鎖
平成10年10月	リビング関連事業部休止
平成14年6月	軽貨急配株式会社（大阪証券取引所市場第2部上場）との業務提携契約締結に基づく軽貨物事業の開始
平成15年3月	名古屋港営業所閉鎖
平成15年4月	日本橋第1ビル、第2ビルを流動化により売却
平成15年7月	上記に伴い不動産事業部を廃止
平成15年9月	日本橋営業所を閉鎖
平成15年10月	社名を株式会社NDBとする
平成15年11月	通信事業の開始
平成16年3月	戸田営業所及び木場町営業所の一部を売却、通信事業並びに軽貨物事業から撤退
平成16年5月	企業活性化投資ビジネスへの参入
平成16年7月	社名をジェイ・ブリッジ株式会社とする
平成16年8月	鶴舞営業所閉鎖
平成16年8月	関連事業部の設置
平成17年3月	小杉産業株式会社との資本提携契約締結
平成17年6月	小杉産業(株)の子会社化

平成17年10月	ホールディングカンパニーへ移行
平成17年10月	国際航業株式会社（東証一部上場）の株式取得
平成17年10月	ロトール・シンガポール社の第三者割当増資の引受
平成17年10月	孫会社三生興産株式会社（伊東温泉競輪場施設賃貸会社）の買収
平成17年10月	株式会社タスコシステム（JASDAQ上場）との資本・業務提携
平成18年2月	センチュリー証券との業務資本提携
平成18年10月	東京証券取引所における当社株式の所属業種が「その他金融業」に変更
平成18年10月	医療・介護福祉周辺事業の再生及び活性化支援などを中心とした「医療・ヘルスケア事業」の開始
平成18年12月	活性化支援先である国際航業株式会社の全株式売却
平成19年4月	活性化支援先である小杉産業株式会社の全株式売却
平成20年5月	東京パークエンジニアリング(株)の株式取得
平成22年1月	活性化支援先である三生興産株式会社の全株式売却
平成22年4月	(株)六合の株式取得
平成22年7月	医療法人社団杏林会の出資持分売却によりメディカル事業より撤退
平成22年10月	社名をアジア・アライアンス・ホールディングス株式会社とする

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社）、連結子会社8社により構成されており、投資事業を行っております。なお、第2四半期連結会計期間である平成22年7月の「メディカル事業」撤退に伴い、現在報告セグメントは「投資事業」のみとなっております。

当連結会計年度より子会社5社が連結対象から外れ、2社が連結対象となりました。

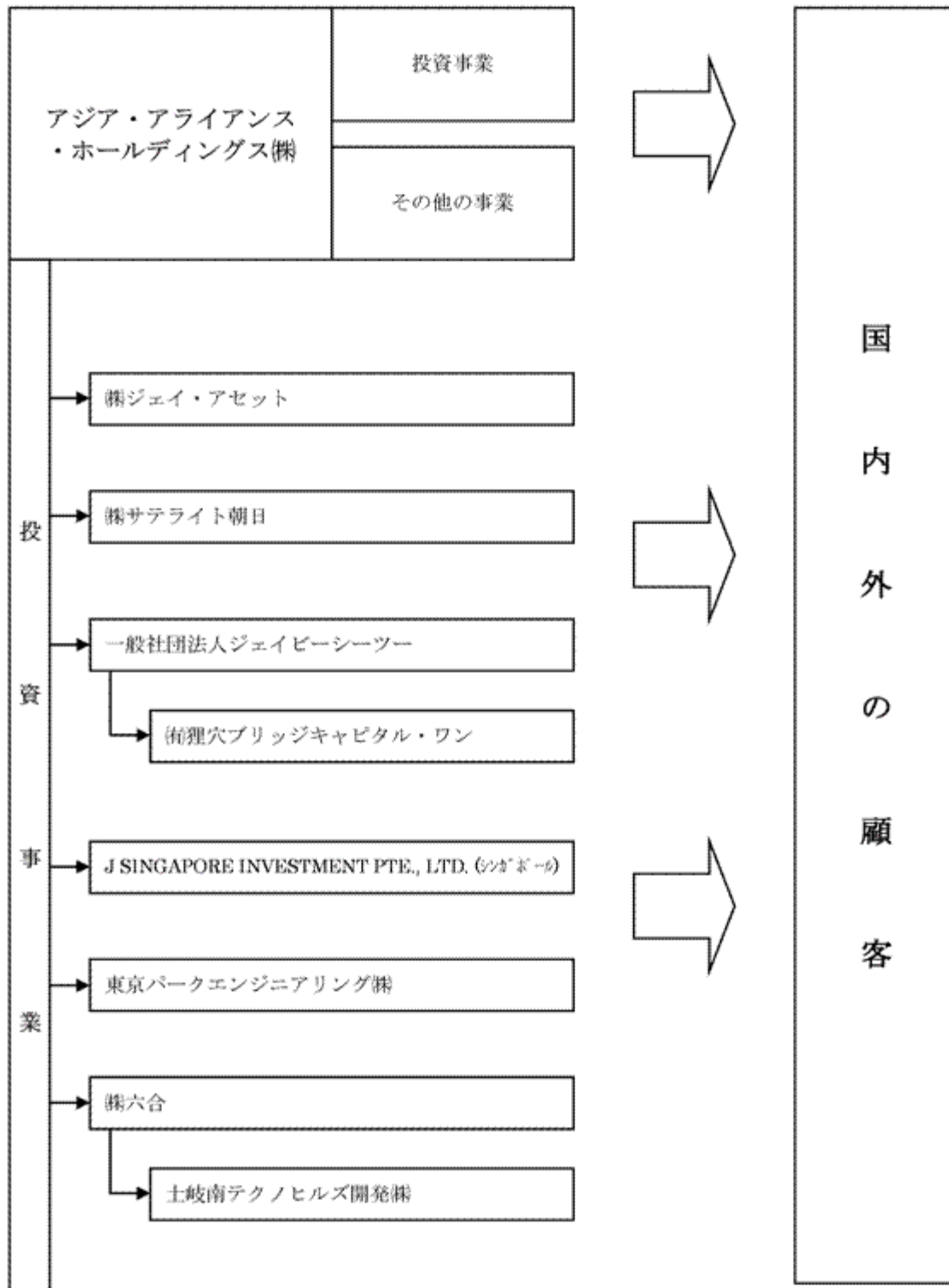
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 投資事業

投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。匿名組合等への出資を行い、コンサルティング業務等による手数料収入を計上しております。

また主に子会社を通じ建設業および駐車場事業の収益を計上しております。

[ 事業系統図 ]



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱六合(注)8・13	愛知県名古屋市	90,000千円	建設事業	86.5	運転資金の貸付 役員の兼任あり
土岐南テクノヒルズ開発㈱ (注)8	岐阜県土岐市	80,000千円	工業団地「土岐南 テクノヒルズ」の 保有・管理	100.0 (100.0)	
J SINGAPORE INVESTMENT PTE.,LTD(注)3	シンガポール	22,000千 シンガポ ールドル	投資業	100.0	資金の借入 役員の兼任あり
一般社団法人ジェイビーシー ーツ(注)12	東京都墨田区	6,700千円	投資業	100.0	
(有)狸穴ブリッジキャピタル・ ワン(注)1・4	東京都墨田区	3,000千円	投資業	100.0 (100.0)	
㈱ジェイ・アセット (注)5・9	東京都墨田区	50,000千円	不動産の賃貸およ び管理業	100.0	運転資金の貸付
㈱サテライト朝日 (注)6・10	東京都墨田区	55,000千円	場外車券売場の施 設運営・賃貸	100.0	運転資金の貸付
東京パークエンジニアリング ㈱(注)7・11	東京都中央区	50,000千円	立体駐車場並びに 自走式駐車場の製 造、販売等	90.0	運転資金の貸付 役員の兼任あり

(注)1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合につきましては、出資割合を記載しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月期末時点で14百万円となっております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月期末時点で2,140百万円となっております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月期末時点で2,653百万円となっております。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月期末時点で341百万円となっております。
8. 平成22年4月に㈱六合の株式を取得し、同社及び同社子会社である土岐南テクノヒルズ開発㈱を連結子会社としました。
9. ㈱ジェイ・アセットは解散決議を行いました。
10. ㈱サテライト朝日は解散決議を行いました。
11. 東京パークエンジニアリング㈱は解散決議を行いました。
12. 有限責任中間法人ジェイビーシーーツは中間法人法の廃止に伴い商号変更いたしました。
13. ㈱六合と医療法人社団杏林会については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
14. 医療法人社団杏林会は出資持分の売却により連結対象子会社から外れました。
15. メディカル事業撤退による精算分配が行われ、SRIメディカル投資事業組合、SRIメディカル1号ファンド、㈱SRIコーポレーションは連結対象子会社から外れました。
16. Jメディカルインベストメント㈱は清算により連結対象子会社から外れました。



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
投資事業	51
全社(共通)	13
合計	64

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、723名減少しましたのは、医療法人社団杏林会が連結子会社から外れたためであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13	40.5	6.9	5,719,884

(注) 1. 従業員は就業人員を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の需要増加や政府における政策支援の効果などにより、景気は緩やかな回復基調にあったものの、急激な円高の進行や原油価格の上昇に加え、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害により、国内経済に与える影響は測り知れず、先行き不透明な事態となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、財務の健全化および収益事業の確立を中心とした「収益構造改革」を進め、メディカル事業からの撤退により、旧経営陣のもとで行われた投資案件の整理が完了し、平成22年4月27日には愛知県名古屋市内に本社を置く中堅建設会社の株式会社六合および同社の子会社である土岐南テクノヒルズ開発株式会社を子会社化し、新たな収益事業の確立に向けた体制が整いました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が3,753百万円（前年同期比54.7%減）となり、平成22年7月にメディカル事業から撤退したことが大きく影響し前年同期と比較して大きく減収となりました。損益につきましても同様に、営業損失790百万円（前年同期比1,678.6%増）、経常損失843百万円（前年同期比433.5%増）となりました。また、メディカル事業撤退による関係会社株式売却損を計上したことにより、当連結会計年度当期純損失は1,678百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

#### セグメントの業績

##### （投資事業）

投資事業につきましては企業活性化を目的とした有価証券の保有・運用、コンサルティングおよび不動産売買・賃貸業等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、売上高は1,862百万円（前年同期比104.7%増）、営業損失550百万円（前年同期比932.2%増）となりました。売上高の主な内訳は、株式会社六合1,820百万円となりました。

##### （メディカル事業）

メディカル事業の売上高は主に医療法人社団杏林会の外来診療収入、入院診療収入等の医療収入で構成されております。当連結会計年度のメディカル事業においては、平成22年7月にメディカル事業から撤退したことにより、売上高は1,890百万円（前年同期比74.4%減）、営業利益は94百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益につきましては、主に受取補償金7百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外収益は20百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

営業外費用につきましては、主に借入金の支払利息58百万円および社債利息7百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外費用は73百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

#### 特別利益及び損失

特別利益につきましては、主に貸倒引当金戻入224百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別利益は249百万円（前年同期比81.5%増）となりました。

特別損失につきましては、主にメディカル事業撤退による関係会社株式売却損1,727百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別損失は1,822百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して954百万円減少し、357百万円となりました。

営業活動の結果、支出した資金は594百万円（前年同期は597百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,416百万円、関係会社株式売却損1,726百万円および賞与引当金の増加202百万円等があったためです。

投資活動の結果、増加した資金は1,094百万円（前年同期は496百万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入968百万円等があったためです。

財務活動の結果、支出した資金は1,455百万円（前年同期比854.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少491百万円および少数株主への払戻による支出718百万円等があったためです。

## 2【仕入、受注及び営業の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	236,088	73.6
投資事業	1,843,973	260.6
合計	2,080,062	47.8

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
投資業	1,791,566	-	880,146	-

### (3) 営業実績

当連結会計年度の事業別売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	1,890,825	74.4
投資事業	1,862,757	104.7
合計	3,753,582	54.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の営業実績及び当該営業実績の総営業実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
福岡県国民健康保険団体連合会	5,732,402	69.2	1,489,838	39.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 財務内容の健全化

当社グループは、業績低迷に伴い財務状況が悪化し、企業価値が著しく毀損しました。そのため、当社がこれまで企業活性化支援目的で保有していた投資先の株式を、支援を果たした投資先から順次売却し、現在では大半の売却が進みました。この結果、株式相場下落の影響を回避できた上、単体有利子負債の解消も進むなど、財務体質が大幅に改善されました。

しかしながら、投資事業という当社の特性から、一定の資金を確保しておく必要があるため、今後も継続的に財務内容の強化を進めて参ります。

#### 収益事業の確立

当社グループは、株式市場の変動に影響を被る事業構造からの脱却、及び新たなコアとなる事業の確立を目的として、医療・ヘルスケア事業の活性化を目的とした投資を行って参りました。

しかし、不動産市況の落ち込み等により、当初の計画案どおりには進捗していませんでした。

こうしたことから、当社は、安定的にキャッシュフローを生み出す収益基盤を早急に構築するため、キャッシュフローを重視した投資案件の発掘に取り組んで参ります。

#### 専門性の高い人材の確保

投資においては、企業投資、不動産投資等の知識や経験、投資案件の発掘における人的ネットワーク、さらには各グループ企業の管理に必要な経営能力及び運営能力を有する人材が必要です。このため、継続的に人材確保に努めており、今後も各投資先の事業内容に精通した人材の確保・育成を進めていきます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありません。

##### 事業戦略について

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、または有効な対策を講じるのが遅れた場合、あるいは何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 事業内容について

###### (ア)投資事業について

投資事業におきましては、対象企業を取り巻く事業環境の変化や投資先内部の経営環境の変化が、その投資資金の回収スケジュールに影響を及ぼす可能性があり、期待した利益をあげられる保証はありません。また、当社の役職員が、投資先企業の経営に参画し、または業務を執行する場合もあり、効率的な経営を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その他、商品有価証券（売買目的有価証券）の運用損益（評価損益）については、購入対象となった上場会社の株価変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資金調達について

当社グループは、事業活動に必要な資金の調達を、金融機関からの借入による間接金融と増資等の直接金融により行っていますが、株式市況の変動や金利の上昇等が、当社グループの資金調達計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外事業について

当社グループは、アジア諸国において投資事業を展開することを基本戦略としているため、為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、投資活動に影響する法律や政策、取引慣行等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度において、メディカル事業撤退による回収資金を運転・投資資金にあて、この経営資源を投資事業に集中することにより、黒字化を視野に入れる段階にまで参りました。

しかしながら当社グループは、5連結会計年度続けて営業損失・経常損失および当期純損失を計上していることから、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況」が継続存在しております。

今期において有効な投資行動が実行できるようになるため、資金調達計画及び中期経営計画を立案しており、その計画を達成していきます。計画が達成され、投資活動の実践によるリターンをはかり、今期中の当該事象または状況の解消を目指して参りたいと考えております。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- ・ 当社は平成22年4月27日に、愛知県名古屋市に本社を置く建設会社である株式会社六合の株式譲受契約を締結し、同日に株式650株(所有割合65.0%)を取得いたしました。  
なお、取得の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(連結子会社)

- ・ 当社子会社であるSRIメディカル投資事業組合は、医療法人相生会との医療法人社団杏林会出資持分譲渡契約に基づき、平成22年7月2日付でその出資持分全て(所有割合99.7%)を同法人に譲渡いたしました。  
なお、譲渡の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社の経営陣は、特に以下の重要な会計方針又は見積りが、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと判断しております。

#### 完成工事高の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### 販売用不動産

個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

#### 商品有価証券、営業投資有価証券、投資有価証券の評価

当企業グループにおいて投資事業は重要な位置を占めており、投資の評価にあたっては重要な判断と見積りがなされております。

市場性のある売買目的有価証券は流動資産における「商品有価証券」として保有し、市場価額で公正に評価し評価差額を当期の営業損益に計上することとしております。

M&A目的有価証券は流動資産における「営業投資有価証券」として保有し、市場性のあるものについては市場価額で公正に評価し、評価差額を当期の純資産の部における「その他有価証券評価差額金」と負債の部における「繰延税金負債」に計上することとしております。

また、未公開企業の有価証券については、固定資産における「投資有価証券」として計上しており、特に業績が著しく悪化した投資先においては、将来の回復可能性を考慮しマネジメントの判断により公正価額まで評価損を計上する方針としています。

#### 貸倒引当金

連結会計年度末日の債権債務残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 連結範囲に関する事項、及び持分法の適用に関する事項

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項として、連結子会社が変動いたしました。

- ・ 連結子会社は、前連結会計年度の11社から(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株)の2社が増加し、医療法人社団杏林会、SRIメディカル1号ファンド、SRIメディカル投資事業組合、(株)SRIコーポレーション、Jメディカルインベストメント(株)の5社が減少したことにより8社となりました。
- ・ 持分法適用関連会社は該当会社はありません。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高につきましては、投資事業において工事売上高等を計上し売上高は1,862百万円、メディカル事業においては1,890百万円となり結果、当連結会計年度における売上高は3,753百万円となり、前期と比較して売上高は54.7%減少いたしました。

#### 売上原価

売上原価につきましては、投資事業においては1,821百万円、メディカル事業において232百万円計上し、当連結会計年度における売上原価は2,053百万円となり、売上高に占める売上原価率は54.7%となりました。

その結果、売上総利益は1,699百万円となり、売上高総利益率は45.3%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、投資事業においては経費は増加となりましたが、メディカル事業撤退による人件費の減少等が大きく、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,490百万円となり、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は66.3%となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益につきましては、主に受取補償金7百万円を計上し、当連結会計年度において営業外収益は20百万円となりました。

営業外費用につきましては、金融機関等からの借入金に伴う支払利息67百万円等を計上いたしました結果、当連結会計年度において営業外費用は73百万円となりました。



#### 特別利益及び損失

特別利益につきましては、主に貸倒引当金戻入額224百万円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度において特別利益は249百万円となりました。

特別損失につきましては、主にメディカル事業撤退による関係会社株式売却損1,727百万円を計上したこと等により、当連結会計年度における特別損失は1,822百万円となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純損失は1,678百万円、1株当たり当期純損失は17.70円となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループが計画する事業戦略や事業展開は、主に投資によるものであり、当初の計画が予定通りに遂行できる保証はありません。企業買収、企業提携その他必要な行為を行い、あるいは有効な対策を講じるのが遅れた場合、または何らかの理由によりこれらを実行し得なかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成18年7月に「医療・ヘルスケア事業推進プロジェクト」を発足させて以来、メディカル事業を新たな成長戦略として位置づけてまいりました。

しかし、ファンドを通じて病院不動産を流動化し賃貸収入・売却益を上げ、当社本体も医療周辺事業に参入するという当初の計画は、資金調達等の問題から進展の目処が立たない状況が続いておりました。

そうした状況のもとで、様々な選択肢を検討した結果、メディカル事業から撤退することについて、6月の定時株主総会に付議し、議案は承認可決され、7月にメディカル事業から撤退いたしました。

従来、当社の事業区分は「投資事業」と「メディカル事業」の2区分となっておりますが、第2四半期連結会計期間より事業範囲は投資事業に実質一本化されることとなりました。

旧経営陣のもとで行われた投資案件の見直し・整理がほぼ完了したことで、当社単体の財務内容は改善しており、また、連結営業損益・経常損益の赤字幅も縮小傾向にあります。このタイミングで投資事業に全経営資源を集中することによって、メディカル事業撤退による収益減少を補い、連結決算の黒字化を目指すことは十分に可能であると判断しております。

今後の当社が主軸としていく投資事業においては、経営陣が培ってきた経験・ネットワークを最大限に活用し、日本および中国を中心としたアジア地域における投資事業を展開することを基本戦略としております。

投資対象としましては、当社が従来から手がけてきた企業活性化目的の中長期的な投資案件に加えて、キャッシュフローの獲得を重視した、株式市況の変動に左右されにくく即効性の高い投資案件の発掘にも取り組み、これら2系統の投資をバランスよく進めていく方針であります。

当面は、以下の分野に重点的に取り組んでいく方針です。

##### a 駐車場事業関連

当社は、2010年4月、愛知県名古屋市に本社を置く中堅建設会社の(株)六合を子会社化いたしました。駐車場事業の収益改善を通じ、当社グループの企業価値向上を目指していきます。

##### b 不動産事業関連

大株主のネットワーク力の利用や協力を得ながら、国内外の不動産に投資することによって、賃料収入および売却益の獲得を目指していきます。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況におきましては、メディカル事業からの撤退等もあり、営業活動で支出した資金は594百万円となりました。一方で医療法人社団杏林会出資持分売却により資金を獲得し、短期借入金の返済等を行った結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し954百万円減少し、当連結会計年度末には357百万円となりました。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、5連結会計年度続けて営業損失・経常損失および当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務内容の健全化、収益事業の確立、専門性の高い人材の確保を推し進めてまいります。

今期において有効な投資行動が実行できるようになるため、資金調達計画及び中期経営計画を立案しており、その計画を達成してまいります。計画が達成され、投資活動の実践によるリターンをはかり、今期中の当該事象または状況の解消を目指して参りたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資または除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
住友不動産両国ビル (墨田区両国) (注) 1.2	投資事業	本店事務所	-	-	- (-)	-	-	13

(注) 1 当社の固定資産については全額減損処理を実施しております。

##### 2 賃借している営業所、事務所

名称	賃借料(千円/年)
住友不動産両国ビル	13,330

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)六合	本支店 (愛知県名古屋市中区) (注) 2	投資事業	事務所	2,207	2,094	40 (1.27)	2,961	7,303	47
土岐南テクノヒ ルズ開発(株)	本店 (岐阜県土岐市) (注) 2	投資事業	事務所	459	-	- (-)	-	459	-

(注) 1 帳簿価額「その他」欄の主なもの器具備品であります。

2 建物等は連結会社以外の者から賃借しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,863,629	94,863,629	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	94,863,629	94,863,629	-	-

(注1) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第三者割当による新株予約権発行

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	70,000	70,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000,000	70,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	45	45
新株予約権の行使期間	平成19年7月3日から 平成24年7月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1株につき50	1株につき50
同上の場合の資本繰入額(円)	会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

## (注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの払込金額は、当初85円とする。

## (2) 行使価額の調整

新株予約の発行後、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合、または株式分割等の事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

また、行使価額は、株式の併合、資本の減少、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割または当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき等において、当社は当社が適切と考える方法により行使価額の調整を行うものとする。

## (3) 行使価額の修正

行使価額は、平成19年7月3日以降、平成24年7月2日まで、毎暦月の第1金曜日及び第3金曜日(但し、当該日が取引日でない場合は直前の取引日。)を最終日(当日を含む。)とする5連続取引日(但し、当社普通株式の終値(気配値を含む。)が報告されない日を除く。)の、株式会社東京証券取引所における毎日の当社普通株式の終値(気配値を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満は切り上げる。)に修正され(以下本号により修正された行使価額を「修正後行使価額」という。)、当該修正後行使価額は、当該行使価額修正日の翌取引日以降適用される。

上記による算出の結果、修正後行使価額が45円(但し、行使価額の調整を受ける。以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、85円(但し、行使価額の調整を受ける。以下「上限行使価額」という。)を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

2. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権であります。当該行使価額修正条項付新株予約権の特質等は以下のとおりであります。
- (1) 株価の下落により新株予約権の行使価額が下方に修正された場合、新株予約権の行使による資金調達額が減少いたします。
  - (2) 行使価額の修正の基準及び頻度  
修正の基準：東京証券取引所の終値（5連続取引日平均）の90%  
修正の頻度：毎月の第1金曜日及び第3金曜日
  - (3) 行使価額の下限及び新株予約権行使による資金調達の下限  
行使価額の下限 45円  
新株予約権行使による資金調達の下限  
平成22年3月31日現在の新株予約権70,000,000株が全て行使された場合において、その資金調達額の下限は3,150,000千円であります。
  - (4) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
  - (5) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第91期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	10,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	10,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	55
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	550,000

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月8日 (注1)	-	55,475	-	8,665,286	3,617,781	2,166,321
平成18年10月 - 平成19年1月 (注2)	14,018	69,493	1,225,000	9,890,286	1,225,000	3,391,321
平成19年3月16日 (注3)	15,370	84,863	999,069	10,889,355	999,069	4,390,391
平成19年8月1日 (注4)	-	84,863	7,889,355	3,000,000	4,390,391	-
平成19年10月12日 (注5)	10,000	94,863	300,000	3,300,000	300,000	300,000
平成21年6月26日 (注6)	-	94,863	-	3,300,000	300,000	-

(注1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(注2) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

(注3) 第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)

発行価格 1株につき 130円

資本組入額 1株につき 65円

割当先 Best Growth Fund

(注4) 会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(注5) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(注6) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	3	17	112	37	12	14,511	14,693	-
所有株式数 (単元)	30	2,386	20,503	26,540	261,363	652	637,128	948,602	3,429
割合(%)	0.0	0.2	2.2	2.8	27.5	0.1	67.2	100.00	-

(注) 平成23年3月31日現在において保有する自己株式は15,909株であり、そのうち15,900株は「個人その他」に159単元を、「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サン フン カイ インベストメント サービス リミテッド (常任代理人 藍澤証券株式会社)	LEVEL 12.ONE PACIFIC PLACE. 88QUEENSWAY.HONG KONG (中央区日本橋1丁目20番3号)	7,621	8.03
ビーエヌピーパリバウエルスマネー ジメントシンガポールブランチ (常任代理人 ビー・エヌ・ピー・パ リバ・セキュリティーズ(ジャパ ン)リミテッド)	20 COLLYER QUAY, 18-00 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319  (千代田区丸の内1丁目9番1号グラントウキョ ウノースタワー)	3,213	3.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル ア カウント ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (中央区月島4丁目16番13号)	2,800	2.95
イーエフジー バンク アーゲー ホ ンコン アカウント クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	18/F, INTL COMMERCE CENTRE 1 AUSTIN ROAD WEST KOWLOON, HONG KONG  (千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	2,500	2.63
クレディ スイス ア-ゲ- チュ- リッヒ レジデント トウキョウ (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND  (千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,471	1.55
エスアイエックス エスアイエス エ ルティーデー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND  (千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,286	1.35
株式会社タクエー	横浜市神奈川区鶴屋町3丁目30番5号	1,205	1.27
町田隆司	千曲市上山田	1,200	1.26
ライフアイゼン バンク インターナ ショナル エーゲー クライアント エーシー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	AM STADTPARK 9.A-1030 VIENNA.AUSTRIA  (中央区日本橋3丁目11番1号)	1,156	1.21
野村証券株式会社野村ジョイ	千代田区大手町2丁目1番1号大手町野村ビ ル	1,111	1.17
計	-	23,567	24.84



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,844,300	948,443	-
単元未満株式	普通株式 3,429	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,863,629	-	-
総株主の議決権	-	948,443	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社	東京都墨田区両国2丁目10番6号	15,900	-	15,900	0.01
計	-	15,900	-	15,900	0.01

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第361条、387条および238条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第361条、387条及び238条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	普通株式400,000株を上限とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から5年間の範囲内で、当社取締役会の定める期間とする
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において別途定めるところによる。
新株予約権の譲渡制度	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた価額とする。

行使価額は、新株予約権を割当ての日(以下「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が当該割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権の割当て後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当て後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分をする場合(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株を発行もしくは自己株式を交付する場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	普通株式550,000株を上限とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から5年間の範囲内で、当社取締役会の定める期間とする
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 その他の条件については、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡制度	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた価額とする。  
行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が当該割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。  
なお、新株予約権の割当て後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当て後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分をする場合(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株を発行もしくは自己株式を交付する場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新規発行株式数」を「処分自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	15,909	-	15,909	-

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に注力し、配当政策を実施することを基本方針と考えております。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関については、取締役会の決議により決定することとしております。

今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,240	128	71	41	19
最低(円)	115	28	7	10	7

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	13	14	13	15	14	13
最低(円)	9	8	11	12	11	7

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		高森 幸太郎	昭和32年12月28日生	昭和55年4月 日綿実業株式会社(現:双日株式会社)入社 昭和59年8月 オリエン特・リース株式会社 (現:オリックス株式会社)入社 昭和60年11月 Orient Leasing Asia Limited (現:ORIX Asia Limited)出向 平成3年3月 オリックス株式会社 国際営業部帰任 平成5年2月 中国東方租賃有限公司 出向 平成8年4月 同社総経理 平成11年3月 ORIX Asia Limited出向 平成12年3月 同社Managing Director 平成15年10月 Advanced Production Systems Ltd.入社 平成18年5月 Tian An China Investment Co., Ltd.入社 平成19年5月 当社 執行役員 平成19年7月 J Singapore Investments Pte Ltd. Director(現任) 平成19年9月 当社 代表取締役社長(現任) 平成19年11月 ROTOL SINGAPORE LTD. Director 平成20年7月 株式会社テレサイクルサービス長 崎代表取締役 平成20年7月 株式会社ジェイ・アセット代表取締役 平成20年7月 三生興産株式会社代表取締役会長 平成20年9月 株式会社サテライト朝日代表取締役	(注)3	1,068
取締役		白石 毅	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 鹿島建設株式会社 入社 平成元年11月 カジマ・オーバーシーズ・アジア (KOA) 営業投資担当役員就任 滞在中、タイ・カジマ(タイ)、アライド・カジマ(香港)、ボンティアックホテル(シンガポール)、KRDC(フィリピン)等の取締役を兼任 Century International Hotels設立 副会長 平成4年6月 Century World Pte Ltd. 設立 代表取締役会長(現任) 平成8年1月 GLOBIX社(米国)取締役 平成14年4月 NEURAMATIX社(マレーシア)取締役(現任) 平成19年5月 当社 顧問 平成19年9月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 東京パークエンジニアリング㈱代表取締役会長 平成21年12月 東京パークエンジニアリング㈱代表取締役会長兼社長	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		飛岡 健	昭和19年10月20日生	昭和50年4月 株式会社国際資源代表取締役(現任) 昭和59年10月 株式会社キリンビール顧問 平成7年12月 阿部幸製菓株式会社顧問(現任) 平成8年11月 株式会社ホテルニューアカオ顧問 平成12年12月 株式会社アオキインターナショナル顧問 平成14年1月 トルマリンインターナショナル株式会社顧問 平成14年2月 株式会社東海ビルメンテナンス顧問 平成15年6月 株式会社シャルレ社外取締役 平成16年1月 株式会社ジーエスエス顧問 平成16年5月 株式会社シンワ顧問 平成17年1月 タカヤマ金属工業株式会社顧問 平成17年10月 株式会社エココスモ顧問 平成17年11月 株式会社平尾工務店顧問 平成18年6月 株式会社テン・アローズ代表取締役副社長 平成18年6月 当社 取締役(現任) 平成20年3月 株式会社未来と経営の研究所&現代人間科学研究所代表取締役(現任)	(注) 1.3	640
取締役		長原 彰弘	昭和15年9月9日生	昭和49年4月 日本信用保証株式会社 入社 昭和52年8月 日本信用保証財務有限公司(香港)代表取締役社長 平成2年1月 世界聯合証券有限公司(香港)代表取締役社長 平成5年4月 亞洲聯合財務有限公司 代表取締役社長(現任) 平成19年9月 当社 取締役(現任)	(注) 1.3	
取締役		栗原 正	昭和27年7月20日生	昭和58年4月 西部都市開発(株)シーボニア入社 昭和63年4月 日本土地改良(株)入社 平成6年4月 (株)有明ホテル入社 代表取締役就任  平成15年5月 医療電子(株)入社 平成19年8月 NPO法人セルフケア総合研究所 入社 理事・事務局長就任 平成20年12月 株式会社未来と経営の研究所&現代人間科学研究所 執行役員就任(現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任) 平成22年5月 株式会社ゆーにん取締役(現任)	(注) 1.3	
常勤監査役		後藤 光男	昭和19年4月8日生	昭和42年4月 株式会社東海銀行入行 平成5年2月 同行検査部検査役 平成12年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 2.4	252
監査役		村島 吉豊	昭和20年10月27日生	昭和39年4月 東京国税局入局 平成10年7月 国税庁長官官房東京派遣国税庁監察官 平成12年7月 東京国税局調査第三部統括国税調査官 平成16年7月 保土ヶ谷税務署長 平成17年8月 村島吉豊税理士事務所所長(現任) 平成21年12月 当社 監査役(現任)	(注) 2.4	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		齋藤 進	昭和20年2月24日生	昭和38年4月 仙台国税局入局 平成7年7月 東京国税局調査第一部特別国税調 査官 平成10年7月 東京国税局調査第四部統括国税調 査官 平成13年7月 鶴岡税務署長 平成15年7月 日野税務署長 平成16年9月 齋藤税理士事務所所長(現任) 平成21年12月 当社 監査役(現任)	(注) 2.4	56
計						2,172

- (注) 1. 取締役飛岡健、長原彰弘、栗原正は「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
2. 監査役後藤光男、村島 吉豊、齋藤 進は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、定款の定めにより全員が平成23年6月29日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、定款の定めにより選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであり、各監査役の任期は以下のとおりであります。

氏名	任期
後藤光男	平成27年3月期の定時株主総会終結時まで
齋藤 進	平成24年3月期の定時株主総会終結時まで
村島 吉豊	平成25年3月期の定時株主総会終結時まで

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法第329条第2項」に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
山本 好	昭和22年1月25日生	昭和39年4月 札幌国税局入局 平成9年7月 東京国税局調査第一部特別国税調 査官 平成15年7月 国税庁長官官房東京派遣首席国税 庁監察官 平成17年7月 渋谷税務署長 平成18年8月 山本好税理士事務所所長(現任) 平成21年6月 株式会社環境管理センター監査役 (現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、コーポレート・ガバナンスとは「企業の適正かつ効率的な統治と経営の仕組み」と定義しており、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要な経営課題であるとの認識を持ち、「執行役員制度」の導入、「コンプライアンス委員会」の設置などコーポレート・ガバナンス強化に努めております。

今後についても、企業規模や経営環境の変化等に即応できるように、機動的な意思決定、内部統制機能の強化により、監視機能の実効性等を勘案しつつコーポレート・ガバナンスのより一層の充実をはかってまいります。

また、経営の透明性をすべてのステークホルダーの方々に迅速に伝えるための適切な情報開示につままして、内部体制の充実強化を図ると共に、経営陣の陣頭指揮のもと積極的に進めております。

##### ・企業統治の体制の概要

#### イ. 会社の機関の内容

##### ア. 取締役会及び監査役会

現在当社取締役は、常勤取締役2名で毎月開催される取締役会（必要に応じて臨時取締役会）に出席し、経営方針・戦略また重要な業務執行上の決議事項の決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。監査役3名（社外監査役3名）も取締役会や他の重要な会議に参加し業務の適法性、妥当性の監査を行っております。尚、社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### ロ. 各種委員会の概要

#### ・コンプライアンス委員会

外部顧問2名により、経営の適法性・妥当性への指導助言を受けております。

#### ハ. 業務執行・監視の仕組み

平成15年7月より執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役が業務執行の監督を行っております。また、業務執行、監督機能等を強化するプロセスとして、取締役は、コンプライアンス委員会より、適宜、業務執行の監督にあたっての助言等を得ております。

#### ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人K D A監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### ホ. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

#### ヘ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金等の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ヘ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。



#### ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守や企業倫理等、コンプライアンスに基づく業務執行が徹底されるよう、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、内部統制機能の整備に努めて参ります。法令違反等が報告された場合には、コンプライアンス委員会が中心となり迅速に調査を開始し、顧問弁護士や会計監査人といった外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じて参ります。

具体的な施策は以下の通りであります。

##### イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を制定し役職員が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるための行動指針を定めます。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。また、その徹底を図るため経営企画部を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行います。内部監査室は、経営企画部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査します。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとします。

##### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等といいます）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

##### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、及び情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的状況の監視及び全社対応は経営企画部と連携し内部監査室が行うものとします。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

##### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

##### ホ. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用します。

##### ヘ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. 当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社グループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けると共に、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築します。

b. 当社取締役、グループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有します。

c. 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果をa.の担当部署及びb.の責任者に報告し、a.の担当部署は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

ト．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

チ．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法とします。

リ．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けると共に、代表取締役、監査法人、内部監査室とそれぞれとの間で定期的に意見交換会を開催します。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

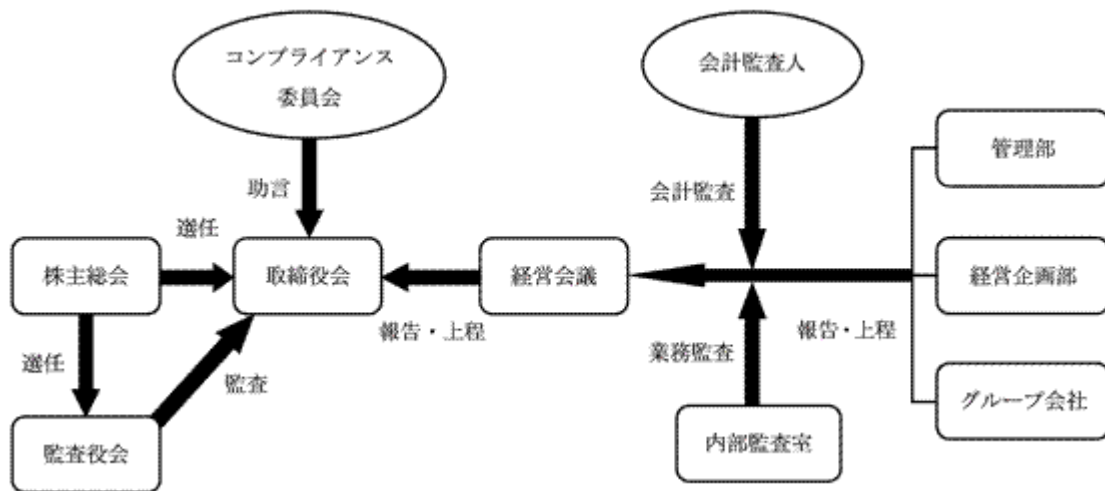
当社は、反社会的勢力による経営活動への関与や当該勢力による被害を防止するため、当該勢力の利用、当該勢力への利益の供与、当該勢力からの物品の購入などといった一切の関係を拒絶することを「企業行動指針」に定め、基本方針としています。

この方針に基づき、経営企画部を対応統括部署、経営企画部長を不当要求防止責任者とする体制を整備し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行うとともに、当社役職員への注意喚起、啓発を行います。また、地区特殊暴力防止対策協議会に参加し、必要に応じて警察、弁護士事務所など外部の専門機関とも連携を取りつつ、体制の強化を図ります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内の情報基盤を通じて社員間でリスクに関する情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めて参ります。特に、機密漏洩、違法行為、投資判断のミス等の発生に最大限の注意を払い、迅速な対応方針の決定が可能となるような事業運営に取り組んでおります。

内部統制・リスク管理体制



## 内部監査及び監査役監査、会計監査人の状況

## イ．内部監査

「内部監査室」を設置し、コンプライアンスに基づいた業務遂行が成されているか、常時チェックする内部体制を整えております。

## ロ．監査役監査

当社の監査役会は社外監査役3名で構成することにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。監査役は、社内での重要な会議に出席して、経営者・管理者に対する監視を常時行っております。

監査役監査と内部監査との関連については、「内部監査室」（1名）との連携を強化し、内部監査情報の恒常的且つ網羅的な把握を行って監査効率を上げております。

なお、常勤監査役後藤光男氏は、金融機関での監査を経験し、また監査役村島吉豊氏および監査役齋藤進氏は、それぞれ税務署署長を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ハ．会計監査人の概要

## a．監査法人名

K D A監査法人

## b．当社に係る継続監査年数

7年

## c．業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 毛利 優

業務執行社員 公認会計士 関本 享

## d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

## 社外取締役及び社外監査役の状況

当社には、社外取締役が3名社外監査役が3名おりますが、会社と社外取締役の間に重要な人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役につきましては、うち2名が当社子会社の監査役を兼務しておりますが、当該会社に対して資金の貸付を行っており、平成23年3月末現在の残高は3,007百万円であります。

当社は、取締役会において社外取締役より、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案審議等に必要発言を適宜うけております。また取締役会及び監査役会において社外監査役より、金融機関、税務面での監査経験および知見に基づく専門的見地からそれぞれ必要な発言を適宜うけております。

また、社外取締役の選任にあたっては、他会社取締役の歴任状況、人脈等を考慮しております。社外監査役の選任にあたっては、金融機関または税務署出身者であることを考慮しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と内部監査、会計監査人との関係については、交流を密にして連携を取り合い、継続的に情報交換を行うことで、会計監査及び監査役監査の質を向上させております。

## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,342	22,342	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	19,623	19,623	-	-	-	6

## ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当者が存在しないため個別の開示を省略しております。

## ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当者は存在しません。

## ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

当社におきましては、該当株式はありません。以下イ.ロ.については連結子会社である

## J SINGAPORE INVESTMENT PTE.,LTDにおいて保有する株式であります。

1銘柄 116,583千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ROTOL SINGAPORE LTD.	74,080,000	116,583	かつての子会社であり、現在は将来のアジア投資を視野に入れて継続保有

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	2,962	44	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		24,500	
連結子会社				
計	24,500		24,500	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,752,921	357,364
受取手形及び売掛金	1,211,526	46,616
完成工事未収入金	12,857	267,271
営業投資有価証券	888	-
商品	25,372	-
販売用不動産	-	2 1,652,354
未成工事支出金	-	3 4,949
前渡金	100,709	24,090
短期貸付金	314,291	-
未収入金	137,752	16,367
繰延税金資産	115,470	105,263
預け金	-	129,410
その他	76,315	2 57,717
貸倒引当金	491,630	87,190
流動資産合計	3,256,475	2,574,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 4,410,902	1 2,667
機械装置及び運搬具(純額)	1 40,332	1 2,094
土地	2 3,242,963	40
リース資産(純額)	1 464,688	-
その他(純額)	1 96,954	1 2,961
有形固定資産合計	8,255,841	7,763
無形固定資産		
のれん	424,311	122,320
その他	21,106	132
無形固定資産合計	445,418	122,453
投資その他の資産		
投資有価証券	347,602	122,278
出資金	9,314	6,160
差入保証金	39,895	34,882
長期貸付金	1,148,761	113,761
保険積立金	242,320	-
繰延税金資産	-	21,174
その他	30,773	-
貸倒引当金	1,050,516	113,761
投資その他の資産合計	768,150	184,495
固定資産合計	9,469,409	314,712
資産合計	12,725,885	2,888,928

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,440	181
工事未払金	14,646	281,380
未成工事受入金	-	60,695
短期借入金	<sup>2</sup> 1,588,900	<sup>2</sup> 987,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 584,520	-
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	123,952	5,864
賞与引当金	216,069	9,980
完成工事補償引当金	900	1,000
工事損失引当金	-	<sup>3</sup> 3,500
その他	778,529	321,881
流動負債合計	3,541,957	1,821,483
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 4,153,270	-
退職給付引当金	316,771	25,590
役員退職慰労引当金	-	46,800
長期未払金	200,995	200,995
リース債務	376,802	-
繰延税金負債	89,724	-
その他	1,088	344
固定負債合計	5,138,652	273,729
負債合計	8,680,609	2,095,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,300,000
利益剰余金	1,149,530	2,827,974
自己株式	5,954	5,954
株主資本合計	2,144,515	466,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,577	-
為替換算調整勘定	18,428	22,356
その他の包括利益累計額合計	175,149	22,356
新株予約権	350,000	350,000
少数株主持分	1,375,610	-
純資産合計	4,045,275	793,714
負債純資産合計	12,725,885	2,888,928



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,282,318	3,753,582
売上原価	1,406,092	1 2,053,954
売上総利益	6,876,226	1,699,628
販売費及び一般管理費	2 6,920,668	2 2,490,070
営業損失( )	44,442	790,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,133	785
受取地代家賃	5,281	1,201
受取補償金	-	7,000
助成金収入	-	4,784
その他	21,882	6,999
営業外収益合計	31,297	20,770
営業外費用		
支払利息	142,999	67,114
為替差損	-	5,200
その他	1,978	1,657
営業外費用合計	144,977	73,972
経常損失( )	158,123	843,644
特別利益		
固定資産売却益	3 123,739	-
関係会社株式売却益	-	1,049
貸倒引当金戻入額	-	224,913
国庫補助金	9,166	22,766
その他	4,631	847
特別利益合計	137,537	249,576
特別損失		
固定資産除却損	1,769	755
投資有価証券評価損	-	7,368
関係会社株式売却損	4 854,158	4 1,727,385
資産に係る控除対象外消費税等負担額	60,553	-
貸倒引当金繰入額	5 1,350,778	-
退職給付引当金繰入額	-	72,131
期限前解約精算金	25,254	-
その他	60,113	15,276
特別損失合計	2,352,629	1,822,918
税金等調整前当期純損失( )	2,373,214	2,416,986
法人税、住民税及び事業税	239,245	142,718
過年度法人税等	-	15,887
法人税等調整額	77,387	206,471
法人税等合計	161,857	79,640
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	2,337,345
少数株主損失( )	10,464	658,901
当期純損失( )	2,524,607	1,678,444

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	2,337,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	193,516
為替換算調整勘定	-	3,928
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 197,444
包括利益	-	<sub>1</sub> 2,534,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,875,958
少数株主に係る包括利益	-	658,831

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300,000	3,300,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,493,944	
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,493,944	-
当期変動額合計	3,493,944	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,118,867	1,149,530
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,493,944	-
当期純損失( )	2,524,607	1,678,444
当期変動額合計	969,336	1,678,444
当期末残高	1,149,530	2,827,974
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,954	5,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,954	5,954
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,669,123	2,144,515
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
連結範囲の変動	-	-
当期純損失( )	2,524,607	1,678,444
当期変動額合計	2,524,607	1,678,444
当期末残高	2,144,515	466,071

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,307	193,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,885	193,577
当期変動額合計	194,885	193,577
当期末残高	193,577	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	34,022	18,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,594	3,928
当期変動額合計	15,594	3,928
当期末残高	18,428	22,356
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	35,330	175,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,479	197,505
当期変動額合計	210,479	197,505
当期末残高	175,149	22,356
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,386,001	1,375,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,391	1,375,610
当期変動額合計	10,391	1,375,610
当期末残高	1,375,610	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,369,794	4,045,275
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純損失（ ）	2,524,607	1,678,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,088	1,573,115
当期変動額合計	2,324,519	3,251,560
当期末残高	4,045,275	793,714

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	2,373,214	2,416,986
減価償却費	527,148	117,245
のれん償却額	257,234	112,807
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	101,098	6,835
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,359,458	192,687
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	12,417	202,971
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	-	3,500
完成工事補償引当金の増減額 ( は減少 )	-	1,561
その他の引当金の増減額 ( は減少 )	-	7,800
受取利息及び受取配当金	4,133	785
支払利息	142,999	67,114
為替差損益 ( は益 )	-	8,400
固定資産売却益	123,739	-
固定資産除却損	1,769	755
関係会社株式売却損	854,158	-
関係会社株式売却損益 ( は益 )	-	1,726,335
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	7,368
売上債権の増減額 ( は増加 )	225,322	178,928
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	2,350	70,459
未成工事支出金の増減額 ( は増加 )	-	21,559
営業投資有価証券の増減額 ( は増加 )	1,361	-
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	237,597	2,438
仕入債務の増減額 ( は減少 )	238,000	28,829
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	435,522	136,329
その他	4,557	55,237
小計	944,012	377,555
利息及び配当金の受取額	2,202	782
利息の支払額	136,520	68,211
法人税等の支払額	212,156	149,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,538	594,570

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	3,276	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	154,279
子会社株式の取得による支出	-	28,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12,217	968,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	106,953	-
有形固定資産の取得による支出	427,658	30,999
有形固定資産の売却による収入	117,973	-
定期預金の増減額（ は増加）	106,180	3,000
出資金の払込による支出	1,200	-
出資金の回収による収入	20,120	22,000
貸付けによる支出	1,300	1,300
貸付金の回収による収入	1,543	773
その他	8,630	6,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>496,792</b>	<b>1,094,742</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	304,000	491,600
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	654,518	214,133
リース債務の返済による支出	101,996	30,520
少数株主への払戻による支出	-	718,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>152,514</b>	<b>1,455,168</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>11,186</b>	<b>978</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,582	954,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,963	1,311,381
現金及び現金同等物の期末残高	1,311,381	357,364

## 【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 (株)ジェイ・アセット、(株)サテライト朝日、有限責任中間法人ジェイピーシーツ、(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン、J SINGAPORE INVESTMENT PTE., LTD、東京パークエンジニアリング(株)、Jメディカルインベストメント(株)、SRIメディカル1号ファンド、SRIメディカル投資事業組合、(株)SRIコーポレーション、医療法人 杏林会 前連結会計年度末(平成21年3月31日)と比べて、2社減少致しました。 取得又は設立等により増加した主な会社</p> <p>売却、解散等により連結の範囲から除いた主な会社 (株)テレサイクルサービス長崎 三生興産(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 (株)ジェイ・アセット、(株)サテライト朝日、一般社団法人ジェイピーシーツ、(有)狸穴ブリッジキャピタル・ワン、J SINGAPORE INVESTMENT PTE., LTD、東京パークエンジニアリング(株)、(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株) 前連結会計年度末(平成22年3月31日)と比べて、2社増加し、5社減少致しました。</p> <p>取得又は設立等により増加した主な会社 (株)六合 土岐南テクノヒルズ開発(株) 売却、解散等により連結の範囲から除いた主な会社 医療法人社団杏林会 SRIメディカル1号ファンド SRIメディカル投資事業組合 (株)SRIコーポレーション Jメディカルインベストメント(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p>	<p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>J SINGAPORE INVESTMENT PTE., LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・総平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。</p> <p>たな卸資産 商品・・・主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法 なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの・・・同左</p> <p>時価のないもの・・・総平均法による原価法 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金・・・個別法による原価法によっております。 販売用不動産・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額等）を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対して、前連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場又は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場又は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>a. 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>b. 営業投資有価証券の会計処理 当社グループがM&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすことありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p> <p>c. 投資事業組合等への出資に係る会計処理 子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上しております。 子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しております。 子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>a. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>b. 営業投資有価証券の会計処理 同左</p> <p>c. 投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【重要な会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度141,071千円)は、総資産の1%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として24,261千円が発生しております。</p> <p>また、当該連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度は、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法により算定しておりましたが、当該制度移行より原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当該期首における退職債務について計算した簡便法と原則法との差額96,393千円(特別損失)が発生しております。</p> <p>以上の特別損失96,393千円と特別利益24,261千円との差額72,131千円を特別損失(退職給付引当金繰入額)として、連結損益計算書に計上しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,978,227千円</p> <p>2 担保に供している資産 下記の資産は短期借入金1,364,520千円(一年以内に返済すべき長期借入金を含む)、長期借入金4,083,270千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">380,540千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,246,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,171,439千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,798,271千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 ㈱オオエックスに対し、㈱双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 訴訟 平成22年1月13日、東京地方裁判所において、原告株式会社ドリームキャンパステクノロジーから、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他個人3名を被告として、原告の出資した投資事業組合契約で損失を被ったので、返還額を控除した損失額8,720,925円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p> <p>平成22年3月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人1名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人2社ならびに個人5名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、出資した全額70,000,000円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p>	現金及び預金	380,540千円	建物及び構築物	4,246,291千円	土地	3,171,439千円	合計	7,798,271千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,396千円</p> <p>2 担保に供している資産 下記の資産は短期借入金987,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,579,952千円</td> </tr> </table> <p>流動資産その他のうち7,000千円を、係争中の訴訟の保全措置として法務局に供託しております。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は488千円であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 同左</p> <p>(2) 訴訟 平成22年1月13日、東京地方裁判所において、原告株式会社ドリームキャンパステクノロジーから、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他個人3名を被告として、原告が出資した投資事業組合契約で損失を被ったので、返還額を控除した損失額8,720千円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。</p> <p>平成22年3月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人1名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人2社ならびに個人5名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、投資金額等から一部返金された金額を控除した61,877千円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。</p>	販売用不動産	1,579,952千円
現金及び預金	380,540千円										
建物及び構築物	4,246,291千円										
土地	3,171,439千円										
合計	7,798,271千円										
販売用不動産	1,579,952千円										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>平成22年4月27日、東京地方裁判所において、原告ウェルタイム・キャピタル・ベンチャー・インクから、当社他法人1社ならびに個人4名を被告として、被告の発行した社債が償還されず損失を被ったことを主要理由として、発行した社債全額に相当する1億6500万円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中でありです。</p> <p>平成23年2月14日、東京地方裁判所において、(有)ファイアーバードから当社他法人1社ならびに個人2名を被告として、代表者の行為及び使用者責任を理由として、2億円の損害賠償請求が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 3,500千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 3,054,725千円	給料 945,610千円
貸倒引当金繰入額 8,680千円	貸倒引当金繰入額 5,000千円
賞与引当金繰入額 216,069千円	賞与引当金繰入額 200,081千円
退職給付費用 188,156千円	役員退職給付引当金繰入額 7,800千円
	退職給付費用 46,471千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 主に土地建物等の売却に伴うものであります。	
4 関係会社株式売却損 主に三生興産(株)売却に係るものであります。	4 関係会社株式売却損 医療法人社団杏林会出資持分譲渡に伴うものであります。
5 貸倒引当金繰入額 主に旧子会社三生興産(株)に対するものであります。	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,314,128千円
少数株主に係る包括利益	10,391千円
計	2,324,519千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	194,958千円
為替換算調整勘定	15,594千円
計	210,552千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,863,629			94,863,629
合計	94,863,629			94,863,629
自己株式				
普通株式	15,909			15,909
合計	15,909			15,909

## (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ジェイ・ブリッジ株式 会社第8回新株予約権	普通株式	70,000,000			70,000,000	350,000
	ストック・オプション としての新株予約権						
連結子会社							

## (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	94,863,629			94,863,629
合計	94,863,629			94,863,629
自己株式				
普通株式	15,909			15,909
合計	15,909			15,909

## (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ジェイ・ブリッジ株式 会社第8回新株予約権	普通株式	70,000,000			70,000,000	350,000
	ストック・オプション としての新株予約権						
連結子会社							

## (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,752,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">441,540千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,311,381千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ389,763千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,752,921千円	預入期間が3か月を超える定期預金	441,540千円	現金及び現金同等物	1,311,381千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">357,364千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">357,364千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得による収入との関係は、次のとおりであります。</p> <p>[1] (株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株) (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,859,276</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,677</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">152,900</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,913,027</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">110,584</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14,742</td> </tr> <tr> <td>(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,500</td> </tr> <tr> <td>(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">186,779</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株)取得のための支出(は収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">154,279</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	357,364千円	預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	357,364千円		(千円)	流動資産	1,859,276	固定資産	58,677	のれん	152,900	流動負債	1,913,027	固定負債	110,584	少数株主持分	14,742	(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株)株式の取得価額	32,500	(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株)の現金及び現金同等物	186,779	差引：(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株)取得のための支出(は収入)	154,279
現金及び預金勘定	1,752,921千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	441,540千円																																
現金及び現金同等物	1,311,381千円																																
現金及び預金勘定	357,364千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円																																
現金及び現金同等物	357,364千円																																
	(千円)																																
流動資産	1,859,276																																
固定資産	58,677																																
のれん	152,900																																
流動負債	1,913,027																																
固定負債	110,584																																
少数株主持分	14,742																																
(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株)株式の取得価額	32,500																																
(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株)の現金及び現金同等物	186,779																																
差引：(株)六合、土岐南テクノヒルズ開発(株)取得のための支出(は収入)	154,279																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>4 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、以下の会社が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は、次のとおりであります。</p> <p>[1] (株)テレサイクルサービス長崎（平成21年7月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,744</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">689,498</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">549,776</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">135,359</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td>(株)テレサイクルサービス長崎株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">13,761</td> </tr> <tr> <td>(株)テレサイクルサービス長崎の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)テレサイクルサービス長崎の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">12,217</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	流動資産	11,744	固定資産	689,498	流動負債	549,776	固定負債	135,359	株式売却損	2,345	(株)テレサイクルサービス長崎株式の売却価額	13,761	(株)テレサイクルサービス長崎の現金及び現金同等物	1,544	差引：(株)テレサイクルサービス長崎の売却による収入	12,217	<p>4 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、以下の会社が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は、次のとおりであります。</p> <p>[1] 医療法人社団杏林会（平成22年7月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,936,045</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,624,281</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,304,805</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,872,770</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">355,502</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8,867</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1,727,385</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団杏林会出資持分の売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,002,000</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団杏林会の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,033,068</td> </tr> <tr> <td>差引：医療法人社団杏林会の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">968,931</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	流動資産	2,936,045	固定資産	8,624,281	流動負債	3,304,805	固定負債	4,872,770	のれん	355,502	少数株主持分	8,867	株式売却損	1,727,385	医療法人社団杏林会出資持分の売却価額	2,002,000	医療法人社団杏林会の現金及び現金同等物	1,033,068	差引：医療法人社団杏林会の売却による収入	968,931
	(千円)																																								
流動資産	11,744																																								
固定資産	689,498																																								
流動負債	549,776																																								
固定負債	135,359																																								
株式売却損	2,345																																								
(株)テレサイクルサービス長崎株式の売却価額	13,761																																								
(株)テレサイクルサービス長崎の現金及び現金同等物	1,544																																								
差引：(株)テレサイクルサービス長崎の売却による収入	12,217																																								
	(千円)																																								
流動資産	2,936,045																																								
固定資産	8,624,281																																								
流動負債	3,304,805																																								
固定負債	4,872,770																																								
のれん	355,502																																								
少数株主持分	8,867																																								
株式売却損	1,727,385																																								
医療法人社団杏林会出資持分の売却価額	2,002,000																																								
医療法人社団杏林会の現金及び現金同等物	1,033,068																																								
差引：医療法人社団杏林会の売却による収入	968,931																																								

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、医療機器、車両、電話交換機等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両、事務機器等であります。 リース資産の減価償却の方法 同左  同左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	57,856	24,106	-	33,749	機械車輛	7,110	6,130	-	980
機械車輛	44,099	30,955	-	13,144	器具及び 備品	4,392	3,147	-	1,244
器具及び 備品	274,926	179,751	-	95,174	合計	11,502	9,277	-	2,224
合計	376,882	234,813	-	142,069					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 59,204千円 1年超 82,864千円 合計 142,069千円 リース資産減損勘定残高 - 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 1,828千円 1年超 396千円 合計 2,224千円 リース資産減損勘定残高 - 千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,297千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	93,297千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	93,297千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,300千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	2,300千円	1年内	285千円	1年超	- 千円	合計	285千円
支払リース料	93,297千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																		
減価償却費相当額	93,297千円																		
支払リース料	2,300千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																		
減価償却費相当額	2,300千円																		
1年内	285千円																		
1年超	- 千円																		
合計	285千円																		

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に営業投資目的の有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1-2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、公共機関が発行する債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利、株価変動等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、デリバティブ取引(金利スワップ取引)などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、適宜金利交渉や借り換えなどの方法を模索して金利低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社(各部署)に適時に資金繰計画を作成・更新させ、グループ内資金の融通など手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,752,921	1,752,921	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,211,526	1,211,526	-
(3) 営業投資有価証券	888	888	-
(4) 短期貸付金	314,291		
貸倒引当金(*1)	274,346		
	39,944	39,944	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	331,071	331,639	568
(6) 出資金	9,314	9,130	183
(7) 差入保証金	39,895	39,633	262
(8) 長期貸付金	1,148,761		
貸倒引当金(*1)	1,050,516		
	98,244	98,244	-
資産計	3,483,807	3,483,930	122
(1) 支払手形及び買掛金	84,440	84,440	-
(2) 短期借入金	1,588,900	1,588,900	-
(3) 1年内償還予定の社債	150,000	150,000	-
(4) 未払法人税等	123,952	123,952	-
(5) リース債務	376,802	365,367	11,434
(6) 長期借入金	4,737,790	4,843,031	105,241
負債計	7,061,885	7,155,692	93,806

(\*1)短期、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)営業投資有価証券

主にファンド投資によるものであり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないため、組合財産の時価評価を行ったうえ持分相当額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と同じであります。

## (5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (6)出資金

主にゴルフ会員権等への出資によるものであり、取引所の価格によっております。

## (7)差入保証金

貸借対照表計上額との差額は、敷金が返還されない部分に関する未償却額であります。

## (8)長期貸付金

信用リスク等を勘案して割引等の合理的な調整を、又は担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

## 負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務、(6)長期借入金

借入金等の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内に返済するものも含まれております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,752,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,211,526	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	5,000	10,000	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1,148,761			
貸倒引当金	1,050,516			
	98,244	-	-	-
合計	3,062,692	5,000	10,000	-

## 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1年内償還予定の社債	150,000	-	-	-
長期借入金	584,520	2,283,080	1,445,190	425,000
リース債務	111,119	367,877	8,925	-
合計	845,639	2,650,957	1,454,115	425,000

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に営業投資目的の有価証券、業務上の関係を有する企業の株式等であり、時価のあるものについては市場価格の変動リスクに晒されることとなります。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1-2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債等は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は1年以内であります。契約内容によっては、金利の変動リスクに晒されることとなります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利、株価変動等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、適宜金利交渉や借り換えなどの方法を模索して金利低減に努めております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社（各部署）に適時に資金繰計画を作成・更新させ、グループ内資金の融通など手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	357,364	357,364	-
(2) 受取手形及び売掛金	46,616	46,616	-
(3) 完成工事未収入金	267,271	267,271	-
(4) 未収入金	16,367	16,367	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	-	-	-
(6) 預け金	-	-	-
(7) 出資金	6,160	6,160	-
(8) 差入保証金	34,882	34,882	-
(9) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	113,761 113,761		
	-	-	-
資産計	728,662	728,662	-
(1) 買掛金	181	181	-
(2) 工事未払金	281,380	281,380	-
(3) 短期借入金	987,000	987,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	150,000	150,000	-
(5) 未払法人税等	5,864	5,864	-
負債計	1,424,426	1,424,426	-

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

(注2)をご参照ください

(6)預け金

(注2)をご参照ください

(7)出資金

主にゴルフ会員権等への出資によるものであり、取引所の価格等によっております。

(8)差入保証金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期貸付金

信用リスク等を勘案して割引等の合理的な調整を、又は担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

## 負債

(1)買掛金、並びに(2)工事未払金、(3)短期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	122,278
預け金	129,410

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券および投資有価証券」に含めておりません。

また預け金については、不測の賠償請求等の保全措置として法務局等へ預託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないことから、「(6)預け金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	357,364	-	-	-
受取手形及び売掛金	46,616	-	-	-
完成工事未収入金	267,271	-	-	-
未収入金	16,367	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	113,761			
貸倒引当金	113,761			
	-	-	-	-
合計	687,619	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1年内償還予定の社債	150,000	-	-	-
合計	150,000	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14,985	15,553	568
	小計	14,985	15,553	568
合計		14,985	15,553	568

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	316,086	121,797	194,288
	小計	316,086	121,797	194,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	888	888	-
	小計	888	888	-
合計		316,975	122,686	194,288

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,531千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,276	681	-
合計	3,276	681	-

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

全て非上場株式(連結貸借対照表計上額 122,278千円)であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,368千円（その他有価証券の株式7,368千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社については確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を併用しております。</p> <p>当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に基づき、退職給付債務の算定は、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法または責任準備金を退職給付債務とみなす方法)によっております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職給付制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。また一部の子会社については、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に基づき、退職給付債務の算定は、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法または責任準備金を退職給付債務とみなす方法)によっております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">47,829,313 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,983,960</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,154,646</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.33%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,143,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金1,019千円を費用処理しております。</p>	年金資産の額	47,829,313 千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,983,960	差引額	4,154,646																				
年金資産の額	47,829,313 千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	51,983,960																										
差引額	4,154,646																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,092,655</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">605,389</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">170,494</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">316,771</td> </tr> </table>		(千円)	イ. 退職給付債務	1,092,655	ロ. 年金資産	605,389	ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	170,494	ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	316,771	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,779</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,189</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">25,590</td> </tr> </table>		(千円)	イ. 退職給付債務	53,779	ロ. 年金資産	28,189	ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	25,590						
	(千円)																										
イ. 退職給付債務	1,092,655																										
ロ. 年金資産	605,389																										
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	170,494																										
ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	316,771																										
	(千円)																										
イ. 退職給付債務	53,779																										
ロ. 年金資産	28,189																										
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																										
ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	25,590																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">316,771</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期首退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223,553</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職金支払額</td> <td style="text-align: right;">107,777</td> </tr> <tr> <td>ニ. 連結除外子会社等変動</td> <td style="text-align: right;">12,704</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(ロ+ハ-イ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">213,700</td> </tr> </table>		(千円)	イ. 期末退職給付引当金	316,771	ロ. 期首退職給付引当金	223,553	ハ. 退職金支払額	107,777	ニ. 連結除外子会社等変動	12,704	ホ. 退職給付費用(ロ+ハ-イ-ニ)	213,700	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,590</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期首退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">316,771</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職金支払額</td> <td style="text-align: right;">73,162</td> </tr> <tr> <td>ニ. 年金掛金</td> <td style="text-align: right;">40,712</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結除外子会社等変動</td> <td style="text-align: right;">298,017</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(ロ+ハ+ニ-イ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">120,711</td> </tr> </table>		(千円)	イ. 期末退職給付引当金	25,590	ロ. 期首退職給付引当金	316,771	ハ. 退職金支払額	73,162	ニ. 年金掛金	40,712	ホ. 連結除外子会社等変動	298,017	ヘ. 退職給付費用(ロ+ハ+ニ-イ-ホ)	120,711
	(千円)																										
イ. 期末退職給付引当金	316,771																										
ロ. 期首退職給付引当金	223,553																										
ハ. 退職金支払額	107,777																										
ニ. 連結除外子会社等変動	12,704																										
ホ. 退職給付費用(ロ+ハ-イ-ニ)	213,700																										
	(千円)																										
イ. 期末退職給付引当金	25,590																										
ロ. 期首退職給付引当金	316,771																										
ハ. 退職金支払額	73,162																										
ニ. 年金掛金	40,712																										
ホ. 連結除外子会社等変動	298,017																										
ヘ. 退職給付費用(ロ+ハ+ニ-イ-ホ)	120,711																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付債務の算定</td> <td style="text-align: right;">簡便法</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ハ. 会計基準変更時差異当期費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,499千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務の算定	簡便法	ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ハ. 会計基準変更時差異当期費用処理額	15,499千円																					
イ. 退職給付債務の算定	簡便法																										
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																										
ハ. 会計基準変更時差異当期費用処理額	15,499千円																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月15日 定時株主総会決議	平成17年6月29日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 42名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 43名
ストック・オプション数	普通株式 2,000,000株	普通株式 1,000,000株
付与日	平成16年6月15日	平成17年7月28日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成16年6月16日から 平成21年6月15日まで	平成17年7月29日から 平成22年7月28日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月15日 定時株主総会決議	平成17年6月29日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,000	14,000
権利確定		
権利行使		
失効	4,000	8,000
未行使残		6,000

単価情報

	平成16年6月15日 定時株主総会決議	平成17年6月29日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	335	1,966
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(連結子会社)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（提出会社）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月29日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 43名
Stock・オプション数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年7月29日から 平成22年7月28日まで

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成17年6月29日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	6,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年6月29日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	1,966
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(連結子会社)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 10,255,228	繰越欠損金 11,282,918
貸倒引当金 513,827	貸倒引当金 33,171
減損否認額 54,340	減損否認額 96,668
退職給付引当金 114,817	退職給付引当金 29,738
その他 349,723	その他 203,740
繰延税金資産小計 11,287,937	繰延税金資産小計 11,646,237
評価性引当額 11,076,283	評価性引当額 11,519,799
繰延税金資産合計 211,654	繰延税金資産合計 126,437
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益(連結時価評価等) 260,207	土地評価益(連結時価評価等) -
その他 203,818	その他 -
繰延税金負債小計 464,026	繰延税金負債小計 -
評価性引当額 278,118	評価性引当額 -
繰延税金負債合計 185,908	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産(負債)の純額 25,746	繰延税金資産(負債)の純額 126,437
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 115,470	流動資産 繰延税金資産 105,263
固定資産 繰延税金資産 96,183	固定資産 繰延税金資産 21,174
流動負債 繰延税金負債	流動負債 繰延税金負債 -
固定負債 繰延税金負債 185,908	固定負債 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。



## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 取得による企業結合

1. 被取得企業の名称およびその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 株式会社六合、土岐南テクノヒルズ開発株式会社

事業の内容 株式会社六合 ……建設事業

土岐南テクノヒルズ開発株式会社 ……工業団地「土岐南テクノヒルズ」の販売・保有・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

駐車場事業の収益改善を通じ、当社グループの企業価値向上等を目的として、株式会社六合の株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年4月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

株式会社六合 ……当社による株式取得 議決権比率 65.0%

土岐南テクノヒルズ開発株式会社 ……株式会社六合の子会社 議決権比率 65.0%

なお、平成23年3月28日に、当社において現物出資(デットエクイティスワップ)による追加出資を行っております。これにより、株式会社六合に対する議決権比率は、86.5%に増加いたしました。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日をみなし取得日としているため、第1四半期連結会計期間より連結損益計算書を連結しております。

3. 被取得企業の取得原価

32.5百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) のれん金額

152百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

5年にわたる均等償却

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

## 共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

土岐南テクノヒルズ開発株式会社(工業団地「土岐南テクノヒルズ」の販売・保有・管理)

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、平成22年5月31日および同年12月9日に子会社である株式会社六合を通じて少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社化したものであります。

この追加取得により株式会社六合の土岐南テクノヒルズ開発株式会社に対する議決権比率は65.0%から100.0%に増加しております。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づいた処理を行っております。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得分と追加投資額との間に生じた差額を、のれん又は負ののれんとして処理しています。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 28百万円

#### (2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん又は負ののれんの金額

のれん 17百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却方法及び償却期間

金額僅少のため一括償却しております。

## 事業分離

### 1. 医療法人社団杏林会の出資持分の譲渡

#### (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

分離先企業の名称

医療法人相生会

分離した事業の内容

病院経営

事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年7月よりファンドを通じて病院不動産を流動化し賃貸収入・売却益を上げる等の計画をしておりますが、資金調達等の問題から進展しませんでした。今後は駐車場事業関連、不動産事業関連等の投資事業に全経営資源を集中することとし、医療法人社団杏林会の出資持分を売却いたしました。

事業分離日

平成22年7月2日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

連結子会社である医療法人社団杏林会の全出資持分を医療法人相生会へ譲渡

#### (2) 実施した会計処理の概要

「医療法人社団杏林会」の出資持分の連結上の帳簿価額と、この対価として子会社であるSRIメディカル投資事業組合が受け取った現金との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しました。

#### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディカル事業

#### (4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,890百万円

営業利益 94百万円

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	メディカル事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,372,236	910,081	8,282,318		8,282,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,372,236	910,081	8,282,318		8,282,318
営業費用	7,052,977	963,405	8,016,382	310,378	8,326,761
営業利益又は営業損失( )	319,259	53,323	265,936	310,378	44,442
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	7,556,800	4,862,325	12,419,126	306,758	12,725,885
減価償却費	481,323	45,825	527,148		527,148
減損損失					
資本的支出	423,438		423,438		423,438

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
投資事業	有価証券の保有・運用、コンサルティング、競輪場の車券販売及び不動産売買・賃貸業等
メディカル事業	医療・ヘルスケア事業への投資

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は310,378千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は306,758千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金及び管理部門に係わる資産であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、傘下に病院、建設業等の事業会社を有する持株会社であります。子会社の企業収益価値向上のために、継続的に管理・監督を、また当社本体においても有価証券を中心とした投資事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社の事業種別を基礎としたセグメントから構成されており、「メディカル事業」、「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」は、医療・ヘルスケア事業への投資を行い、子会社の医療法人社団杏林会において外来・入院診療収益等を収受しております。「投資事業」は、主に当社において子会社の投資先の事業活性化を目的として、経営にも関与するハンズオン型投資を実施しております。匿名組合等への出資を行い、コンサルティング業務等による手数料収入を計上しております。また主に子会社を通じ建設業および駐車場事業の収益を計上しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	メディカル事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,372,236	910,081	8,282,318	8,282,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,372,236	910,081	8,282,318	8,282,318
セグメント利益又は損失( )	319,259	53,323	265,936	265,936
セグメント資産	7,556,800	4,862,325	12,419,126	12,419,126
セグメント負債	7,903,218	736,880	8,640,098	8,640,098
その他の項目				
減価償却費	481,323	45,825	527,148	527,148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423,438	-	423,438	423,438

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	メディカル事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,890,825	1,862,757	3,753,582	3,753,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,890,825	1,862,757	3,753,582	3,753,582
セグメント利益又は損失( )	94,756	550,385	455,629	455,629
セグメント資産	-	2,734,663	2,734,663	2,734,663
セグメント負債	-	2,054,100	2,054,100	2,054,100
その他の項目				
減価償却費	114,745	2,484	117,229	117,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,744	4,080	39,824	39,824

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	265,936	455,629
全社費用(注)	310,378	334,813
連結財務諸表の営業損失( )	44,442	790,442

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,419,126	2,734,663
全社資産(注)	306,758	154,265
連結財務諸表の資産合計	12,725,885	2,888,928

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係わる資産であります。

(単位：千円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,640,098	2,054,100
全社負債(注)	40,510	41,113
連結財務諸表の負債合計	8,680,609	2,095,213

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係わる負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	527,148	117,229	-	-	-	15	527,148	117,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423,438	39,824	-	-	-	320	423,438	40,144

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社ソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	メディカル事業	投資事業	合計
外部顧客への売上高	1,890,825	1,862,757	3,753,582

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	1,489,838	メディカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	メディカル事業	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	-	960	304	1,264

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	メディカル事業	投資事業	全社・消去	合計
当期償却額	64,308	48,498	-	112,807
当期末残高	-	122,320	-	122,320

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

駐車場事業関連、不動産事業関連等の投資事業に全経営資源を集中することを目的として、平成22年7月に医療法人社団杏林会の出資持分を売却しメディカル事業より撤退いたしました。このため当第2四半期連結会計期間からは、報告セグメントは「投資事業」のみとなっております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	手嶋常次	-	-	医療法人 杏林会専 務理事	-	資金の借入	借入の返済(純額) 支払利息	8,000 896	短期借入金	22,000
子会社の役員	喜多岡陽子	-	-	医療法人 杏林会理事	-	資金の借入	借入の返済 支払利息	30,000 406	短期借入金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入 金融機関との取引条件・手続等に倣った適正な取引を行っております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員が議決権の過半数を有する会社	西山工産(株)	岐阜県土岐市	10,000	建設資材業	-	株式の取得	株式の取得 (注1.2)	28,000	-	-

(注) 1. 当社子会社である(株)六合が同子会社である土岐南テクノヒルズ開発(株)の株式を追加取得したものであります。

2. 取得にあたり土岐南テクノヒルズ開発(株)の純資産額を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	24.46円	1株当たり純資産額	4.68円
1株当たり当期純損失金額	26.62円	1株当たり当期純損失金額	17.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	2,524	1,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	2,524	1,678
期中平均株式数(千株)	94,847	94,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議、平成17年7月28日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数6個) ジェイ・ブリッジ株式会社第8回新株予約権 (新株予約権の数70,000個)	- ジェイ・ブリッジ株式会社第8回新株予約権 (新株予約権の数70,000個)



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 子会社の取得</p> <p>当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、六合建設株式会社（以下、六合建設）の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。</p> <p>また、これにともない、六合建設株式会社の子会社である土岐南テクノヒルズ開発株式会社も当社の子会社となります。</p> <p>(1) 子会社化する理由</p> <p>六合建設は、愛知県名古屋市に本社を置く建設会社であり、平成14年に経営状態が悪化し、民事再生法の適用を申請しましたが、民事再生手続終了後は、現経営陣による地域密着型の堅実な経営のもとで、小規模ながらも良好な経営成績を維持しております。</p> <p>現在、六合建設は、駐車場事業に進出する準備を進めております。一方、当社子会社である東京パークエンジニアリング株式会社（以下、東京パーク）は、関東を営業圏として、立体駐車場並びに自走式駐車場の製造・販売を中心とした業務を行っております。当社は、六合建設を子会社化して東京パークとの協業体制を確立することによって、営業地域の拡大や人員・ノウハウの拡充等が可能となり、駐車場事業の収益改善を通じた当社企業グループの価値向上が期待できると判断し、当該株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社（六合建設株式会社）の概要</p> <p>商号：六合建設株式会社  代表者：代表取締役社長 土井 光  所在地：愛知県名古屋市中区栄三丁目32番26号  設立年月日：昭和22年8月26日  主な事業の内容：建築土木の設計・管理、施行  資本金の額：50百万円  発行済株式総数：1,000株  大株主構成：ジェイ・ブリッジ株式会社 65%、鈴木章夫 20%、土井 光 15%  最近の業績：売上高2,575百万円、営業利益64百万円、当期純利益9百万円（平成22年2月期）</p> <p>(3) 異動する子会社（土岐南テクノヒルズ開発株式会社）の概要</p> <p>商号：土岐南テクノヒルズ開発株式会社  代表者：代表取締役 鈴木 章夫  所在地：岐阜県土岐市下石町304番地の264  設立年月：平成19年6月  主な事業の内容：工業団地「土岐南テクノヒルズ」の保有・管理  資本金の額：80百万円  大株主構成：六合建設株式会社 65%、西山工産株式会社 30%、個人 5%  最近の業績：売上高929百万円、営業利益78百万円、当期純利益42百万円（平成21年5月期）</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 650株 (取得価額32,500千円) 異動後の所有株式数 650株 (所有割合 65%)</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成22年4月27日 当社取締役会決議 同日 株式取得および決済</p> <p>2. 訴訟</p> <p>平成22年4月27日、東京地方裁判所において、原告ウエルタイム・キャピタル・ベンチャー・インクから、当社他法人1社ならびに個人4名を被告として、原告の発行した社債が償還されず損失を被ったことを主要理由として、発行した社債全額に相当する1億6500万円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p> <p>3. メディカル事業からの撤退</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について付議し、議案は承認可決されました。</p> <p>また、当社がメディカル事業から撤退したことにより、SRIメディカル1号ファンド、SRIメディカル投資事業組合および医療法人社団杏林会は、当社の子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(1) 異動する子会社(3社)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SRIメディカル1号ファンド <table border="0" data-bbox="159 1187 750 1456"> <tr> <td>名称</td> <td>SRIメディカル1号ファンド(匿名組合)</td> </tr> <tr> <td>営業者</td> <td>有限会社港ブリッジキャピタル・ワン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資業</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>4,190百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> <tr> <td>主な出資者及び出資比率</td> <td>ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%</td> </tr> </table> </li> <li>・ SRIメディカル投資事業組合 <table border="0" data-bbox="159 1500 750 1836"> <tr> <td>名称</td> <td>SRIメディカル投資事業組合(任意組合)</td> </tr> <tr> <td>業務執行組合員</td> <td>有限会社港ブリッジキャピタル・ワン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資業</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>4,100百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> <tr> <td>主な出資者及び出資比率</td> <td>SRIメディカル1号ファンド 99.9%</td> </tr> </table> </li> </ul>	名称	SRIメディカル1号ファンド(匿名組合)	営業者	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン	事業内容	投資業	出資金	4,190百万円	設立年月日	平成18年10月2日	主な出資者及び出資比率	ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%	名称	SRIメディカル投資事業組合(任意組合)	業務執行組合員	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン	事業内容	投資業	出資金	4,100百万円	設立年月日	平成18年10月2日	主な出資者及び出資比率	SRIメディカル1号ファンド 99.9%	
名称	SRIメディカル1号ファンド(匿名組合)																								
営業者	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン																								
事業内容	投資業																								
出資金	4,190百万円																								
設立年月日	平成18年10月2日																								
主な出資者及び出資比率	ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%																								
名称	SRIメディカル投資事業組合(任意組合)																								
業務執行組合員	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン																								
事業内容	投資業																								
出資金	4,100百万円																								
設立年月日	平成18年10月2日																								
主な出資者及び出資比率	SRIメディカル1号ファンド 99.9%																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>・医療法人社団杏林会</p> <p>名称 医療法人社団杏林会 所在地 福岡県博多市博多区七丁目6番29号 代表者の役職・氏名 理事長 岡山 昌弘 事業内容 病院経営 資本金 36百万円 設立年月日 平成50年3月18日 主な出資者及び出資比率 SRIメディカル投資事業組合 99.7%</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>名称 医療法人相生会 所在地 福岡県福岡市博多区店屋町6 - 18 代表者の役職・氏名 理事長 入江 伸 事業内容 病院経営 資本金 3,162百万円 設立年月日 平成元年8月</p> <p>(3) 譲渡価額及び譲渡前後の所有割合の状況</p> <p>異動前所有割合 99.7% 譲渡所有割合 99.7% (譲渡価額: 2,200百万円) 異動後所有割合 0.0%</p> <p>(4) 日程</p> <p>株主総会決議 平成22年6月25日 引渡期日 平成22年7月(予定)</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ジェイ・ア セット	無担保 普通社債	2005年9月 30日	150,000 (150,000)	150,000 (150,000)	5.0	なし	2008年9月 30日
合計	-	-	150,000 (150,000)	150,000 (150,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
150,000	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,588,900	987,000	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	584,520			-
1年以内に返済予定のリース債務	111,119			-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,153,270			-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	376,802			-
その他有利子負債				-
合計	6,814,612	987,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、平均金利を算定する際の利率及び借入金の残高は、当該連結会計年度末のものを使用しております。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

## 訴訟

当社グループの重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(連結貸借対照表関係)4.偶発債務(2)訴訟  
平成22年1月13日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)、平成22年3月24日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)、  
平成22年4月27日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)、平成23年2月14日提起訴訟(管轄:東京地方裁判  
所)」に記載しております。

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(千円)	2,311,342	581,282	367,657	493,299
税金等調整前四半期純損益金額 (は損失)(千円)	54,326	1,986,132	208,912	167,614
四半期純損益金額(は損失) (千円)	75,247	1,335,196	207,105	60,895
1株当たり四半期純損益金額 (は損失)(円)	0.79	14.08	2.18	0.64

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,376	86,421
営業未収入金	<sup>2</sup> 43,306	<sup>2</sup> 45,787
営業投資有価証券	888	-
前払費用	2,680	2,958
短期貸付金	8,500	-
未収入金	35,780	8,494
関係会社未収入金	132,830	132,830
預け金	-	129,240
前渡金	77,609	21,696
関係会社短期貸付金	100,000	600,000
買取債権	105,064	-
その他	<sup>2</sup> 35,045	<sup>2</sup> 20,511
貸倒引当金	<sup>2</sup> 391,219	<sup>2</sup> 207,006
流動資産合計	411,862	840,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,819	4,819
減価償却累計額	4,819	4,819
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	15,777	15,020
減価償却累計額	15,777	15,020
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	10,331	2,962
関係会社株式	700,151	713,101
その他の関係会社有価証券	2,611,969	-
投資損失引当金	<sup>2</sup> 90,000	-
差入保証金	13,330	13,330
長期貸付金	1,148,761	113,761
関係会社長期貸付金	2,792,161	3,357,161
貸倒引当金	<sup>2</sup> 3,842,677	<sup>2</sup> 3,050,922
投資その他の資産合計	3,344,027	1,149,393
固定資産合計	3,344,027	1,149,393
資産合計	3,755,889	1,990,328

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	390,101	494,598
未払金	20,968	10,842
未払法人税等	1,207	4,664
未払費用	1,819	2,831
前受金	192,843	-
その他	1,935	1,727
流動負債合計	608,876	514,665
固定負債		
退職給付引当金	19,147	21,046
固定負債合計	19,147	21,046
負債合計	628,024	535,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	516,180	2,189,428
利益剰余金合計	516,180	2,189,428
自己株式	5,954	5,954
株主資本合計	2,777,865	1,104,617
新株予約権	350,000	350,000
純資産合計	3,127,865	1,454,617
負債純資産合計	3,755,889	1,990,328

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券等収益	-	1,592
その他の売上高	1 25,981	-
売上高合計	25,981	1,592
<b>売上原価</b>		
投資株式等運用損	24,017	-
売上原価合計	24,017	-
売上総利益	1,964	1,592
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	35,836	41,966
給料及び手当	64,618	77,194
退職給付引当金繰入額	2,294	1,898
福利厚生費	10,955	13,326
租税公課	19,935	23,600
減価償却費	-	15
支払手数料	130,501	222,495
賃借料	15,144	14,661
その他	46,197	59,449
販売費及び一般管理費合計	325,484	454,609
営業損失( )	323,520	453,017
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 30,371	1 30,180
受取配当金	44	44
雑収入	100	1 63
営業外収益合計	30,516	30,288
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 3,829	1 12,988
為替差損	7,805	2,697
営業外費用合計	11,634	15,685
経常損失( )	304,638	438,414
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 69,237	-
投資損失引当金戻入額	1 13,761	-
貸倒引当金戻入額	1 182,148	149,855
特別利益合計	265,147	149,855



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	10,617	-
関係会社株式評価損	<sup>1</sup> 3,893	-
投資有価証券評価損	-	7,368
関係会社清算損	-	<sup>1, 3</sup> 1,374,324
期限前解約精算金	25,254	-
その他	730	<sup>1</sup> 1,786
特別損失合計	40,497	1,383,479
税引前当期純損失( )	79,987	1,672,038
法人税、住民税及び事業税	1,209	1,210
法人税等合計	1,209	1,210
当期純損失( )	81,197	1,673,248

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300,000	3,300,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	300,000	
当期変動額		
欠損填補のための資本準備金取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,193,944	
当期変動額		
欠損填補のための資本準備金取崩	300,000	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	3,493,944	-
当期変動額合計	3,193,944	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,493,944	
当期変動額		
欠損填補のための資本準備金取崩	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	3,493,944	-
当期変動額合計	3,493,944	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,928,927	516,180
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	3,493,944	-
当期純損失( )	81,197	1,673,248
当期変動額合計	3,412,746	1,673,248
当期末残高	516,180	2,189,428
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,928,927	516,180
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	3,493,944	-
当期純損失( )	81,197	1,673,248
当期変動額合計	3,412,746	1,673,248
当期末残高	516,180	2,189,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	5,954	5,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,954	5,954
株主資本合計		
前期末残高	2,859,063	2,777,865
当期変動額		
欠損填補のための資本準備金取崩	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	-	-
当期純損失( )	81,197	1,673,248
当期変動額合計	81,197	1,673,248
当期末残高	2,777,865	1,104,617
新株予約権		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
純資産合計		
前期末残高	3,209,063	3,127,865
当期変動額		
欠損填補のための資本準備金取崩	-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への 振替	-	-
当期純損失( )	81,197	1,673,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	81,197	1,673,248
当期末残高	3,127,865	1,454,617

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 売買目的有価証券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法 なお耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 営業投資有価証券等収益及び営業投資有価証券等費用 営業投資有価証券等収益には、投資育成目的の営業投資有価証券、営業出資金の売上高(ネット表示)、受取配当金及び受取利息等を計上しております。 営業投資有価証券等費用には、営業投資有価証券等の運用損等を計上しております。	(1) 営業投資有価証券等収益及び営業投資有価証券等費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、期末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 投資先の財政状況・資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 当社がM&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとして評価を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれた投資事業組合等については、投資事業組合の事業年度の財務諸表又は当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他の関係会社有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他の関係会社有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p>	<p>(3) 投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 【重要な会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																						
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 株オオエックスに対し、株双葉に関する将来の偶発事象に関して約37百万円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 訴訟 平成22年1月13日、東京地方裁判所において、原告株式会社ドリームキャンパステクノロジーから、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他個人3名を被告として、原告の出資した投資事業組合契約で損失を被ったので、返還額を控除した損失額8,720,925円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p> <p>平成22年3月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人1名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人2社ならびに個人5名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、出資した全額70,000,000円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 同左</p> <p>(2) 訴訟 平成22年1月13日、東京地方裁判所において、原告株式会社ドリームキャンパステクノロジーから、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他個人3名を被告として、原告が出資した投資事業組合契約で損失を被ったので、返還額を控除した損失額8,720千円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。</p> <p>平成22年3月24日、東京地方裁判所において、原告株式会社ふくや他個人1名から、ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社および当社他法人2社ならびに個人5名を被告として、原告の出資した匿名組合で損失を被ったので、投資金額等から一部返金された金額を控除した61,877千円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。</p> <p>平成22年4月27日、東京地方裁判所において、原告ウェルタイム・キャピタル・ベンチャー・インクから、当社他法人1社ならびに個人4名を被告として、被告の発行した社債が償還されず損失を被ったことを主要理由として、発行した社債全額に相当する1億6500万円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、現在裁判は継続中であります。</p> <p>平成23年2月14日、東京地方裁判所において、(有)ファイアーバードから当社他法人1社ならびに個人2名を被告として、代表者の行為及び使用者責任を理由として、2億円の損害賠償請求が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p>																						
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,209千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">23,254千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,040,355千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	15,209千円	流動資産「その他」	23,254千円	貸倒引当金	3,040,355千円	投資損失引当金	90,000千円	未払金	3,452千円	未払費用	1,022千円	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,209千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">11,666千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,096,781千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,520千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	15,209千円	流動資産「その他」	11,666千円	貸倒引当金	3,096,781千円	未払金	6,520千円	未払費用	1,845千円
営業未収入金	15,209千円																						
流動資産「その他」	23,254千円																						
貸倒引当金	3,040,355千円																						
投資損失引当金	90,000千円																						
未払金	3,452千円																						
未払費用	1,022千円																						
営業未収入金	15,209千円																						
流動資産「その他」	11,666千円																						
貸倒引当金	3,096,781千円																						
未払金	6,520千円																						
未払費用	1,845千円																						



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>その他売上高 25,612千円</p> <p>受取利息 30,315千円</p> <p>支払利息 3,829千円</p> <p>貸倒引当金戻入額 62,250千円</p> <p>投資損失引当金戻入額 13,761千円</p> <p>関係会社株式評価損 3,893千円</p> <p>2. 固定資産売却益 土地売却に係るものであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 30,104千円</p> <p>雑収入 50千円</p> <p>支払利息 4,903千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 56,425千円</p> <p>関係会社清算損 1,374,324千円</p> <p>特別損失「その他」 1,482千円</p> <p>3. 関係会社清算損 SRIメディカル1号ファンド精算分配に係るものであります</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	15,909			15,909
合計	15,909			15,909

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	15,909	-	-	15,909
合計	15,909	-	-	15,909

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,192</td> <td>6,938</td> <td>2,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,192</td> <td>6,938</td> <td>2,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,254千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額	器具及び備品	9,192	6,938	2,254	合計	9,192	6,938	2,254	1年内	1,010千円	1年超	1,244千円	合計	2,254千円	支払リース料	1,342千円	減価償却費相当額	1,342千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,392</td> <td>3,147</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,392</td> <td>3,147</td> <td>1,244</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額	器具及び備品	4,392	3,147	1,244	合計	4,392	3,147	1,244	1年内	878千円	1年超	366千円	合計	1,244千円	支払リース料	878千円	減価償却費相当額	878千円
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額																																										
器具及び備品	9,192	6,938	2,254																																										
合計	9,192	6,938	2,254																																										
1年内	1,010千円																																												
1年超	1,244千円																																												
合計	2,254千円																																												
支払リース料	1,342千円																																												
減価償却費相当額	1,342千円																																												
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額																																										
器具及び備品	4,392	3,147	1,244																																										
合計	4,392	3,147	1,244																																										
1年内	878千円																																												
1年超	366千円																																												
合計	1,244千円																																												
支払リース料	878千円																																												
減価償却費相当額	878千円																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式700,151千円、その他の子会社有価証券2,611,969千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式713,101千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 7,791	退職給付引当金損金算入限度超過額 8,563
貸倒引当金 385,888	貸倒引当金 42,849
投資損失引当金 36,621	投資有価証券評価損 7,474
投資有価証券評価損 4,475	関係会社株式評価損 418,833
関係会社株式評価損 382,212	繰越欠損金 9,902,083
繰越欠損金 8,912,376	その他 45,014
その他 16,871	繰延税金資産小計 10,424,819
繰延税金資産小計 9,746,237	評価性引当額 10,424,819
評価性引当額 9,746,237	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債 -
繰延税金負債 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金負債合計 -	繰延税金資産の純額 -
繰延税金資産の純額 -	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 29.29円	1株当たり純資産額 11.65円
1株当たり当期純損失金額 0.86円	1株当たり当期純損失金額 17.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	81	1,673
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (純損失)(百万円)	81	1,673
期中平均株式数(千株)	94,847	94,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議、平成17年7月28日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数6個) ジェイ・ブリッジ株式会社第8回新株予約権 (新株予約権の数70,000個)	ジェイ・ブリッジ株式会社第8回新株予約権 (新株予約権の数70,000個)

## (重要な後発事象)

前事業年度(平成22年3月31日現在)	当事業年度(平成23年3月31日現在)
<p>1. 子会社の取得</p> <p>当社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、六合建設株式会社(以下、六合建設)の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。</p> <p>また、これにともない、六合建設株式会社の子会社である土岐南テクノヒルズ開発株式会社も当社の子会社となります。</p> <p>(1) 子会社化する理由</p> <p>六合建設は、愛知県名古屋市に本社を置く建設会社であり、平成14年に経営状態が悪化し、民事再生法の適用を申請しましたが、民事再生手続終了後は、現経営陣による地域密着型の堅実な経営のもとで、小規模ながらも良好な経営成績を維持しております。</p> <p>現在、六合建設は、駐車場事業に進出する準備を進めております。一方、当社子会社である東京パークエンジニアリング株式会社(以下、東京パーク)は、関東を営業圏として、立体駐車場並びに自走式駐車場の製造・販売を中心とした業務を行っております。当社は、六合建設を子会社化して東京パークとの協業体制を確立することによって、営業地域の拡大や人員・ノウハウの拡充等が可能となり、駐車場事業の収益改善を通じた当社企業グループの価値向上が期待できると判断し、当該株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(2) 異動する子会社(六合建設株式会社)の概要</p> <p>商号：六合建設株式会社  代表者：代表取締役社長 土井 光  所在地：愛知県名古屋市中区栄三丁目32番26号  設立年月日：昭和22年8月26日  主な事業の内容：建築土木の設計・管理、施行  資本金の額：50百万円  発行済株式総数：1,000株  大株主構成：ジェイ・ブリッジ株式会社 65%、鈴木章夫 20%、土井 光 15%  最近の業績：売上高2,575百万円、営業利益64百万円、当期純利益9百万円(平成22年2月期)</p> <p>(3) 異動する子会社(土岐南テクノヒルズ開発株式会社)の概要</p> <p>商号：土岐南テクノヒルズ開発株式会社  代表者：代表取締役 鈴木 章夫  所在地：岐阜県土岐市下石町304番地の264  設立年月：平成19年6月  主な事業の内容：工業団地「土岐南テクノヒルズ」の保有・管理  資本金の額：80百万円  大株主構成：六合建設株式会社 65%、西山工産株式会社 30%、個人 5%  最近の業績：売上高929百万円、営業利益78百万円、当期純利益42百万円(平成21年5月期)</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前事業年度（平成22年3月31日現在）	当事業年度（平成23年3月31日現在）																								
<p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）  取得株式数 650株（取得価額32,500千円）  異動後の所有株式数 650株（所有割合 65%）</p> <p>(5) 日程</p> <p>平成22年4月27日 当社取締役会決議  同日 株式取得および決済</p> <p>2. 訴訟</p> <p>平成22年4月27日、東京地方裁判所において、原告ウエルタイム・キャピタル・ベンチャー・インクから、当社他法人1社ならびに個人4名を被告として、原告の発行した社債が償還されず損失を被ったことを主要理由として、発行した社債全額に相当する1億6500万円およびその遅延損害金の支払を求める訴訟が提起されました。当社としては、今回の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存であります。</p> <p>3. メディカル事業からの撤退</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について付議し、議案は承認可決されました。</p> <p>また、当社がメディカル事業から撤退したことにより、SRIメディカル1号ファンド、SRIメディカル投資事業組合および医療法人社団杏林会は、当社の子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(1) 異動する子会社（3社）の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SRIメディカル1号ファンド <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>名称</td> <td>SRIメディカル1号ファンド（匿名組合）</td> </tr> <tr> <td>営業者</td> <td>有限会社港ブリッジキャピタル・ワン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資業</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>4,190百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> <tr> <td>主な出資者及び出資比率</td> <td>ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%</td> </tr> </table> </li> <li>・ SRIメディカル投資事業組合 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>名称</td> <td>SRIメディカル投資事業組合（任意組合）</td> </tr> <tr> <td>業務執行組合員</td> <td>有限会社港ブリッジキャピタル・ワン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>投資業</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>4,100百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成18年10月2日</td> </tr> <tr> <td>主な出資者及び出資比率</td> <td>SRIメディカル1号ファンド 99.9%</td> </tr> </table> </li> </ul>	名称	SRIメディカル1号ファンド（匿名組合）	営業者	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン	事業内容	投資業	出資金	4,190百万円	設立年月日	平成18年10月2日	主な出資者及び出資比率	ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%	名称	SRIメディカル投資事業組合（任意組合）	業務執行組合員	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン	事業内容	投資業	出資金	4,100百万円	設立年月日	平成18年10月2日	主な出資者及び出資比率	SRIメディカル1号ファンド 99.9%	
名称	SRIメディカル1号ファンド（匿名組合）																								
営業者	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン																								
事業内容	投資業																								
出資金	4,190百万円																								
設立年月日	平成18年10月2日																								
主な出資者及び出資比率	ジェイ・ブリッジ株式会社 63.6%																								
名称	SRIメディカル投資事業組合（任意組合）																								
業務執行組合員	有限会社港ブリッジキャピタル・ワン																								
事業内容	投資業																								
出資金	4,100百万円																								
設立年月日	平成18年10月2日																								
主な出資者及び出資比率	SRIメディカル1号ファンド 99.9%																								

前事業年度（平成22年3月31日現在）	当事業年度（平成23年3月31日現在）
<p>・医療法人社団杏林会</p> <p>名称 医療法人社団杏林会  所在地 福岡県博多市博多区七丁目6番29号  代表者の役職・氏名 理事長 岡山 昌弘  事業内容 病院経営  資本金 36百万円  設立年月日 平成50年3月18日  主な出資者及び出資比率 SRIメディカル投資事業組合 99.7%</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>名称 医療法人相生会  所在地 福岡県福岡市博多区店屋町6 - 18  代表者の役職・氏名 理事長 入江 伸  事業内容 病院経営  資本金 3,162百万円  設立年月日 平成元年8月</p> <p>(3) 譲渡価額及び譲渡前後の所有割合の状況</p> <p>異動前所有割合 99.7%  譲渡所有割合 99.7%（譲渡価額：2,200百万円）  異動後所有割合 0.0%</p> <p>(4) 日程</p> <p>株主総会決議 平成22年6月25日  引渡期日 平成22年7月(予定)</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京団地倉庫(株)	22	220
		(株)倉庫会館	222	111
		(株)ジェイシーアイ	200	2,631
		小計	444	2,962
	計	444	2,962	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,819	-	-	4,819	4,819	-	-
工具、器具及び備 品	15,777	-	757	15,020	15,020	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	20,597	-	757	19,839	19,839	-	-
無形固定資産							
ソフトウェア	-	320	320 (304)	-	-	15	-
無形固定資産計	-	320	320 (304)	-	-	15	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	4,233,896	59,856	826,112	209,711	3,257,929
投資損失引当金	90,000	-	90,000	-	-

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、回収による戻入であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	45
預金	
普通預金	85,419
別段預金	957
小計	86,376
合計	86,421

## ロ．営業未収入金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AKファンド匿名組合	28,096
(有)狸穴ブリッジキャピタルワン	15,209
グロースキャピタルファンド2号	2,480
合計	45,787

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
43,306	2,480	-	45,787	-	6,553

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ．関係会社未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・アセット	129,403
(株)サテライト朝日	3,426
合計	132,830

## 二．預け金

相手先	金額(千円)
弁護士法人淀屋橋山上 東京地方裁判所 (株)ワイズコーポレーション	80,000 29,240 20,000
合計	129,240

## ホ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)六合	600,000
合計	600,000

## 固定資産

## イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
J Singapore Investment Pte.,Ltd (株)六合 一般社団法人ジェイビーシーツー	597,794 112,500 2,806
合計	713,101

## ロ．長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ティーシーエープラザ 水町重範	87,577 26,183
合計	113,761

## ハ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・アセット (株)サテライト朝日 (株)六合 東京パークエンジニアリング(株)	1,663,161 950,000 420,000 324,000
合計	3,357,161

## 流動負債

## イ．関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
J Singapore Investment Pte.,Ltd	494,598
合計	494,598

## (3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

## 訴訟

当社の重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(貸借対照表関係)1.偶発債務(2)訴訟 平成22年1月13日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)、平成22年3月24日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)、平成22年4月27日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)、平成23年2月14日提起訴訟(管轄:東京地方裁判所)」に記載しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.aah.co.jp/">http://www.aah.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の確認書

（上記（1）に係る確認書）

平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書

金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づくもの

平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書

四半期会計期間（第91期第1四半期）（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）

平成22年8月13日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の確認書

（上記（4）に係る確認書）

平成22年8月13日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び提出会社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づくもの

平成22年8月13日関東財務局長に提出

#### (7) 四半期報告書

四半期会計期間（第91期第2四半期）（自 平成22年 7月 1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日関東財務局長に提出

#### (8) 四半期報告書の確認書

（上記（7）に係る確認書）

平成22年11月12日関東財務局長に提出

#### (9) 訂正有価証券報告書

（上記（1）に係る訂正有価証券報告書）

平成23年1月14日関東財務局長に提出

#### (10) 訂正有価証券報告書の確認書

（上記（9）に係る確認書）

平成23年1月14日関東財務局長に提出

#### (11) 四半期報告書

四半期会計期間（第91期第3四半期）（自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (12) 四半期報告書の確認書

（上記（11）に係る確認書）

平成23年2月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

ジェイ・ブリッジ株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ・ブリッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ・ブリッジ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 重要な後発事象には、会社が平成22年4月27日の取締役会において、六合建設株式会社の株を取得することを決議した旨、及び平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について決議し、議案が承認可決された旨の記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイ・ブリッジ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジェイ・ブリッジ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア・アライアンス・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

ジェイ・ブリッジ株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ・ブリッジ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ・ブリッジ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 重要な後発事象には、会社が平成22年4月27日の取締役会において、六合建設株式会社の株式を取得することを決議した旨、及び平成22年6月25日開催の第90回定時株主総会において、メディカル事業からの撤退について付議し、議案が承認可決された旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア・アライアンス・ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。